

平成 22 年度 宍粟市 一般会計及び 特別会計 歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

- ・平成 22 年度 宍粟市一般会計歳入歳出決算
- ・平成 22 年度 宍粟市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成 22 年度 宍粟市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
- ・平成 22 年度 宍粟市鷹巣診療所特別会計歳入歳出決算
- ・平成 22 年度 宍粟市老人保健事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成 22 年度 宍粟市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成 22 年度 宍粟市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成 22 年度 宍粟市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成 22 年度 宍粟市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成 22 年度 宍粟市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、計数が正確であるか、会計処理及び財産の記録管理が適正かについて、それぞれ会計管理者および関係部局が所管する証書類等と照合するとともに、予算の執行が適正に行われているかについて、成果説明書等により関係職員から説明を聴取し確認した。

第3 審査の期間

平成 23 年 7 月 25 日～平成 23 年 9 月 12 日

第4 審査の結果

平成 22 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、関係法令に基づき作成されており、その計数は正確であり、会計処理及び財産の記録管理は適正に行われているものと認められた。

また、予算執行状況についても概ね適正に執行されているものと認められた。

各会計の決算概要及び審査の意見は次のとおりである。

1 決算概要

一般会計と特別会計の決算収支状況は、第1表のとおりである。

一般会計は歳入決算額 27,058,500 千円に対し、歳出決算額は 26,015,347 千円で、歳入歳出差引額は 1,043,153 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 223,726 千円を控除した実質収支は 819,427 千円である。

特別会計は歳入決算額 12,640,677 千円に対し、歳出決算額は 12,469,552 千円で、歳入歳出差引額は 171,125 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 85 千円を控除した実質収支は 171,040 千円である。

一般会計と特別会計とをあわせた当年度の決算収支は、歳入決算額 39,699,177 千円に対し、歳出決算額は 38,484,899 千円で、歳入歳出差引額は 1,214,278 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 223,811 千円を控除した実質収支は 990,467 千円である。

第1表 決算収支状況

(単位：千円)

項 目	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰 り越すべき財 源	実質収支
一般会計	27,058,500	26,015,347	1,043,153	223,726	819,427
特別会計	12,640,677	12,469,552	171,125	85	171,040
計	39,699,177	38,484,899	1,214,278	223,811	990,467

2 一般会計

(1) 歳入

① 決算状況

一般会計の歳入決算状況は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計歳入決算状況

(単位：千円 %)

科目	①予算額	②調定額	③決算額	収入率 ③/②	④不納 欠損額	収入未済額 ②-③-④	予算額と決算額 との比較 ③-①	執行率 ③/①
市 税	4,647,535	5,241,448	4,662,034	88.9%	13,080	566,334	14,499	100.3%
地方譲与税	204,000	210,843	210,843	100.0%	0	0	6,843	103.4%
利子割交付金	18,600	18,988	18,988	100.0%	0	0	388	102.1%
配当割交付金	9,400	12,193	12,193	100.0%	0	0	2,793	129.7%
株式等譲渡 所得割交付金	3,900	4,008	4,008	100.0%	0	0	108	102.8%
地方消費税 交付金	374,000	409,121	409,121	100.0%	0	0	35,121	109.4%
ゴルフ場利用税 交付金	11,100	8,848	8,848	100.0%	0	0	△ 2,252	79.7%
自動車取得税 交付金	77,400	69,617	69,617	100.0%	0	0	△ 7,783	89.9%
地方特例交付金	87,145	87,145	87,145	100.0%	0	0	0	100.0%
地方交付税	9,723,224	9,860,642	9,860,642	100.0%	0	0	137,418	101.4%
交通安全対策 特別交付金	8,300	7,943	7,943	100.0%	0	0	△ 357	95.7%
分担金及び負担金	237,676	244,582	235,219	96.2%	0	9,363	△ 2,457	99.0%
使用料及び手数料	344,399	365,027	348,825	95.6%	27	16,175	4,426	101.3%
国庫支出金	4,677,019	3,656,345	3,254,003	89.0%	0	402,342	△ 1,423,016	69.6%
県支出金	2,260,019	2,025,114	2,025,114	100.0%	0	0	△ 234,905	89.6%
財産収入	194,888	206,683	206,683	100.0%	0	0	11,795	106.1%
寄附金	36,638	40,370	40,370	100.0%	0	0	3,732	110.2%
繰入金	58,684	33,511	33,511	100.0%	0	0	△ 25,173	57.1%
繰越金	918,417	918,417	918,417	100.0%	0	0	0	100.0%
諸収入	721,248	917,899	770,964	84.0%	0	146,935	49,716	106.9%
市 債	6,334,512	3,874,012	3,874,012	100.0%	0	0	△ 2,460,500	61.2%
計	30,948,104	28,212,756	27,058,500	95.9%	13,107	1,141,149	△ 3,889,604	87.4%

当年度の歳入は、予算額 30,948,104 千円に対し、調定額 28,212,756 千円、決算額 27,058,500 千円、不納欠損額 13,107 千円、収入未済額 1,141,149 千円となっている。

調定額に対する決算額の割合を示す収入率は 95.9%、予算額に対する決算額の割合を示す執行率は 87.4%である。

歳入決算額の前年度比較は、第2-1表のとおりである。

第2-1表 歳入決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科 目	平成22年度			平成21年度			平成20年度
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額
市 税	4,662,034	△ 171,066	△ 3.5	4,833,100	△ 214,535	△ 4.3	5,047,635
地方譲与税	210,843	△ 2,315	△ 1.1	213,158	△ 17,068	△ 7.4	230,226
利子割交付金	18,988	△ 2,350	△ 11.0	21,338	△ 2,186	△ 9.3	23,524
配当割交付金	12,193	1,834	17.7	10,359	△ 2,057	△ 16.6	12,416
株式等譲渡 所得割交付金	4,008	△ 189	△ 4.5	4,197	△ 95	△ 2.2	4,292
地方消費税 交付金	409,121	△ 704	△ 0.2	409,825	20,476	5.3	389,349
ゴルフ場利用税 交付金	8,848	△ 2,215	△ 20.0	11,063	△ 487	△ 4.2	11,550
自動車取得税 交付金	69,617	△ 11,048	△ 13.7	80,665	△ 63,842	△ 44.2	144,507
地方特例交付金	87,145	19,070	28.0	68,075	9,834	16.9	58,241
地方交付税	9,860,642	358,199	3.8	9,502,443	447,218	4.9	9,055,225
交通安全対策 特別交付金	7,943	△ 91	△ 1.1	8,034	120	1.5	7,914
分担金及び負担金	235,219	24,191	11.5	211,028	△ 27,148	△ 11.4	238,176
使用料及び手数料	348,825	△ 11,861	△ 3.3	360,686	△ 1,918	△ 0.5	362,604
国庫支出金	3,254,003	650,213	25.0	2,603,790	887,560	51.7	1,716,230
県支出金	2,025,114	282,929	16.2	1,742,185	541,496	45.1	1,200,689
財産収入	206,683	71,342	52.7	135,341	8,429	6.6	126,912
寄附金	40,370	38,636	2228.1	1,734	△ 63,830	△ 97.4	65,564
繰入金	33,511	△ 468,402	△ 93.3	501,913	224,593	81.0	277,320
繰越金	918,417	404,560	78.7	513,857	62,043	13.7	451,814
諸収入	770,964	△ 35,791	△ 4.4	806,755	126,582	18.6	680,173
市 債	3,874,012	△ 205,461	△ 5.0	4,079,473	△ 291,073	△ 6.7	4,370,546
計	27,058,500	939,481	3.6	26,119,019	1,644,112	6.7	24,474,907

決算額は27,058,500千円で、前年度決算額に比べて939,481千円(3.6%)増加している。

② 科目別収入の状況

以下、各科目の収入状況について述べる。

(ア) 市 税

決算額は 4,662,034 千円で、その内訳は第3表のとおりである。

第3表 市税の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成22年度						平成21年度	
	①調定額	②決算額	構成比	③不納 欠損額	収入未済額 ①－②－③	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収入率
市 民 税	1,948,753	1,777,975	38.1	3,530	167,248	91.2	4,743	92.2
個 人	1,671,275	1,508,460	32.4	3,530	159,285	90.3	3,971	91.4
法 人	277,478	269,515	5.8	0	7,963	97.1	772	97.2
固定資産税	2,796,386	2,425,386	52.0	8,498	362,502	86.7	27,787	87.5
軽自動車税	113,830	102,282	2.2	537	11,011	89.9	810	89.9
たばこ税	237,148	237,148	5.1	0	0	100.0	0	100.0
入湯税	2,117	2,117	0.0	0	0	100.0	0	100.0
都市計画税	143,214	117,126	2.5	515	25,573	81.8	1,860	82.8
計	5,241,448	4,662,034	100.0	13,080	566,334	88.9	35,200	89.8

不納欠損額は 13,080 千円で、前年度の 35,200 千円に比べて 22,120 千円減少している。これは滞納者の状況を精査した結果、滞納処分の執行を停止しているものの内 3 年を経過したものと及びその期間中に時効が成立したものと等によるものである。収入率は 88.9%と前年度 (89.8%) と比べ 0.9%下降している。

市税決算額の前年度比較は、第3-1表のとおりである。

第3-1表 市税決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科 目	平成22年度			平成21年度			平成20年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
市 民 税	1,777,975	△ 148,666	△ 7.7	1,926,641	△ 139,477	△ 6.8	2,066,118
個 人	1,508,460	△ 154,934	△ 9.3	1,663,394	△ 103,652	△ 5.9	1,767,046
法 人	269,515	6,268	2.4	263,247	△ 35,825	△ 12.0	299,072
固定資産税	2,425,386	△ 32,916	△ 1.3	2,458,302	△ 65,421	△ 2.6	2,523,723
軽自動車税	102,282	1,444	1.4	100,838	1,039	1.0	99,799
たばこ税	237,148	8,672	3.8	228,476	△ 7,854	△ 3.3	236,330
入湯税	2,117	△ 126	△ 5.6	2,243	△ 280	△ 11.1	2,523
都市計画税	117,126	526	0.5	116,600	△ 2,542	△ 2.1	119,142
計	4,662,034	△ 171,066	△ 3.5	4,833,100	△ 214,535	△ 4.3	5,047,635

決算額は4,662,034千円で、前年度決算額に比べて171,066千円(△3.5%)減少している。
 市民税決算額は1,777,975千円で、前年度決算額に比べて148,666千円(△7.7%)減少している。個人市民税の決算額は1,508,460千円で、前年度決算額に比べて154,934千円(△9.3%)減少している。

法人市民税の決算額は269,515千円で、前年度決算額に比べて6,268千円(2.4%)増加している。

固定資産税決算額は2,425,386千円で、前年度決算額に比べて32,916千円(△1.3%)減少している。

(イ) 地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金

各種交付金等の決算状況は、第4表のとおりである。

第4表 各種交付金等の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成22年度			平成21年度			平成20年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
地 方 譲 与 税	210,843	△ 2,315	△ 1.1	213,158	△ 17,068	△ 7.4	230,226
地 方 揮 発 油 税	62,054	27,646	100.0	34,408	34,408	100.0	0
自 動 車 重 量 税	148,789	△ 6,336	△ 4.1	155,125	△ 19,045	△ 10.9	174,170
地 方 道 路 税	0	△ 23,625	△ 100.0	23,625	△ 32,431	△ 57.9	56,056
利 子 割 交 付 金	18,988	△ 2,350	△ 11.0	21,338	△ 2,186	△ 9.3	23,524
配 当 割 交 付 金	12,193	1,834	17.7	10,359	△ 2,057	△ 16.6	12,416
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,008	△ 189	△ 4.5	4,197	△ 95	△ 2.2	4,292
地 方 消 費 税 交 付 金	409,121	△ 704	△ 0.2	409,825	20,476	5.3	389,349
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,848	△ 2,215	△ 20.0	11,063	△ 487	△ 4.2	11,550
自 動 車 取 得 税 交 付 金	69,617	△ 11,048	△ 13.7	80,665	△ 63,842	△ 44.2	144,507
地 方 特 例 交 付 金	87,145	19,070	28.0	68,075	9,834	16.9	58,241
地 方 交 付 税	9,860,642	358,199	3.8	9,502,443	447,218	4.9	9,055,225
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,943	△ 91	△ 1.1	8,034	120	1.5	7,914

主なものの前年度比較は、次のとおりである。

(地方譲与税)

決算額は 210,843 千円で、前年度決算額に比べて 2,315 千円 (△1.1%) 減少している。地方揮発油譲与税が増加したが、地方道路譲与は皆減となっている。

(地方交付税)

決算額は 9,860,642 千円で、前年度決算額に比べて 358,199 千円 (3.8%) 増加している。内訳は、普通交付税決算額は 8,827,224 千円で、前年度に比べて 434,673 千円 (5.2%) 増加し、特別交付税決算額は 1,043,418 千円で前年度に比べて 76,474 千円 (△6.8%) 減少している。

普通交付税の増加は、基準財政需要額の増加によるものである。

(ウ) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、第5表のとおりである。

第5表 分担金及び負担金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成22年度			平成21年度			平成20年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
分 担 金	34,042	21,069	162.4	12,973	△ 3,282	△ 20.2	16,255
負 担 金	201,177	3,122	1.6	198,055	△ 23,866	△ 10.8	221,921
計	235,219	24,191	11.5	211,028	△ 27,148	△ 11.4	238,176

決算額は 235,219 千円で、前年度決算額に比べて 24,191 千円 (11.5%) 増加している。

主な科目の増減額は、第5-1表のとおりである。

第5-1表 分担金及び負担金の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
分 担 金		
衛生費分担金	△ 1,986	地域生活排水事業分担金の減
災害復旧費分担金	19,397	農業用施設災害復旧費分担金の増 (13,613千円) 林業施設災害復旧費分担金の増 (5,784千円)
負 担 金		
民生費金	2,253	保育料保護者負担金の増 (4,010千円) 知的障害者福祉施設使用料の減 (△572千円)

(工) 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、第6表のとおりである。

第6表 使用料及び手数料の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成22年度			平成21年度			平成21年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
使 用 料	267,664	△ 8,906	△ 3.2	276,570	△ 3	△ 0.0	276,573
手 数 料	78,166	△ 3,197	△ 3.9	81,363	△ 2,943	△ 3.5	84,306
診 療 収 入	2,995	242	8.8	2,753	1,028	59.6	1,725
計	348,825	△ 11,861	△ 3.3	360,686	△ 1,918	△ 0.5	362,604

決算額は348,825千円で、前年度決算額に比べて11,861千円(△3.3%)減少している。

主な科目の増減額は、第6-1表のとおりである。

第6-1表 使用料及び手数料の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 増 減
使 用 料	総務使用料	△ 11,026	テレビ事業使用料の減(△1,613千円) ちくさネットワーク使用料の減(△2,459千円) Iのまち通信施設受信料の減(△6,653千円)
	衛生使用料	2,515	地域生活排水施設使用料の増(1,464千円)
	土木使用料	1,110	市営住宅使用料の増(917千円)
手 数 料	総務手数料	△ 1,052	戸籍住民基本台帳手数料の減(△1,067千円)
	衛生手数料	△ 2,252	浄化槽汚泥処理手数料の増(985千円) し尿汲取り手数料の減(△3,248千円)

(才) 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、第7表のとおりである。

第7表 国庫支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成22年度			平成21年度			平成20年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国庫負担金	1,867,349	837,422	81.3	1,029,927	205,250	24.9	824,677
国庫補助金	1,372,362	△ 186,877	△ 12.0	1,559,239	681,166	77.6	878,073
委 託 金	14,292	△ 332	△ 2.3	14,624	1,144	8.5	13,480
計	3,254,003	650,213	25.0	2,603,790	887,560	51.7	1,716,230

決算額は 3,254,003 千円で、前年度決算額に比べて 650,213 千円（25.0%）増加している。
 主な科目の増減額は、第 7-1 表のとおりである。

第 7-1 表 国庫支出金の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 増 減
国庫負担金	民生費 国庫負担金	413,821	障害者福祉サービス負担金の増（37,388千円） 保育所運営費負担金の増（20,892千円） 児童手当・こども手当費負担金の増（356,484千円） 生活保護費負担金の減（△7,959千円）
	災害復旧費 国庫負担金	423,601	公共土木災害復旧費負担金の皆増（402,028千円） 公立学校施設災害復旧費負担金の皆増（21,573千円）
国庫補助金	総務費 国庫補助金	△ 456,221	合併推進体制整備費補助金の減（△28,270千円） 地域情報通信基盤整備推進交付金の減（△143,859千円） 定額給付金事業交付金の減（△203,384千円） 地域活性化臨時交付金（生活対策）の皆減（△362,162千円） 地域活性化臨時交付金（経済危機対策）の減（△171,449千円） 地域活性化臨時交付金（公共投資対策）の増（220,150千円） 地域活性化臨時交付金（きめ細かな）の増（238,033千円） 地域活性化交付金（きめ細かな）の皆増（25,000千円）
	衛生費 国庫補助金	△ 79,784	がん検診推進事業補助金の減（△2,391千円） 災害等廃棄物処理事業補助金の皆減（77,167千円）
	土木費 国庫補助金	64,466	地域住宅モデル普及推進事業補助金の皆減（△17,522千円） 長寿命化修繕計画策定事業補助金の皆増（3,600千円） 公営住宅整備事業補助金の増（76,323千円）
	教育費 国庫補助金	275,553	学校情報通信技術環境整備費補助金の皆減（△61,591千円） 理科教育等設備整備費補助金の減（△13,947千円） 安全・安心な学校づくり交付金（小学校）の増（121,327千円） 安全・安心な学校づくり交付金（中学校）の皆増（228,184千円）
国庫委託金	総務費 国庫委託金	△ 1,576	国民投票人名簿システム構築委託金の皆減（△1,638千円）
	民生費 国庫委託金	1,062	子ども手当事務取扱交付金の皆増（1,694千円）

(力) 県支出金

県支出金の決算状況は、第 8 表のとおりである。

第 8 表 県支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成22年度			平成21年度			平成20年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
県負担金	543,670	△ 6,893	△ 1.3	550,563	69,187	14.4	481,376
県補助金	1,340,019	304,948	29.5	1,035,071	442,280	74.6	592,791
委託金	141,425	△ 15,126	△ 9.7	156,551	30,029	23.7	126,522
計	2,025,114	282,929	16.2	1,742,185	541,496	45.1	1,200,689

決算額は 2,025,114 千円で、前年度決算額に比べて 282,929 千円（16.2%）増加している。
主な科目の増減額は、第 8-1 表のとおりである。

第8-1表 県支出金の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 増 減
県負担金	民生費金	△ 5,564	障害福祉サービス給付費負担金の増(21,463千円) 保育所運営費負担金の増(10,446千円) 児童手当・子ども手当費負担金の増(8,288千円) 災害救助費負担金の皆減(△36,565千円) 国保基盤安定負担金の増(4,519千円)
	総務費金	△ 13,764	移動通信用鉄塔施設整備事業補助金の皆減(△16,420千円) まちなか振興モデル事業補助金の皆増(2,344千円)
県補助金	民生費金	57,971	地域介護拠点整備費補助金の皆増(35,400千円) 老人医療費助成事業医療費補助金の減(△5,694千円) 移行時運営安定化事業補助金の増(2,765千円) 重度障害者医療費助成事業医療費補助金の減(△4,146千円) 高齢重度障害者医療費助成事業医療費補助金の増(1,028千円) 母子家庭等医療費助成事業補助金の減(△1,425千円) 子育て支援特別対策事業の増(46,896千円) 延長保育促進事業補助金の増(21,660千円) 広域隣保活動事業補助金の減(△1,014千円) 被災者生活再建支援事業補助金の皆減(△22,300千円)
	衛生費金	△ 18,665	妊婦健康診査費補助金の減(△5,477千円) 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時補助金の皆増(4,892千円) 地域環境保全対策事業補助金の皆減(△19,526千円)
	農林水産業費金	△ 165,803	シカ個体数管理・調整事業補助金の増(3,536千円) 地籍調査事業補助金の増(6,144千円) 集落営農組織育成機械等整備事業補助金の皆減(△1,745千円) 造林事業保全松林健全化整備事業補助金の増(1,713千円) 7ヵ所コミュニティ総合整備事業補助金の皆減(△335,840千円) 流域育成林整備事業補助金の増(10,142千円) 混交林整備事業補助金の増(15,820千円) 緊急防災林整備事業補助金の増(18,702千円) 森林整備地域活動支援整備交付金の減(△3,908千円) 森林林業緊急整備事業補助金の皆増(27,282千円) 県産木材供給センター補助金の増(89,640千円) 林道改良総合補助事業補助金の増(2,278千円)
	商工費金	27,712	緊急雇用就業機会創出基金事業補助金の増(18,596千円) ふるさと雇用再生基金補助金の増(3,896千円) 消費者行政活性化事業補助金の増(4,245千円)
	災害復旧費金	417,189	農業用施設災害復旧費補助金の増(229,190千円) 林業農業用施設災害復旧費補助金の増(126,089千円) 治山施設災害復旧費補助金の増(32,322千円) その他農林水産業施設災害復旧費補助金の増(29,587千円)
	総務委託費金	△ 25,250	県民税徴収事務委託金の減(△4,681千円) 選挙費委託金(衆議院議員、県知事議員)の皆減(△59,945千円) 選挙費委託金(参議院議員、県議会議員事議員)の増(34,064千円) 国勢調査費委託金の増(14,532千円) 農林業センサス費委託金の減(△6,262千円) 経済センサス基礎調査費委託金の減(△2,046千円)
	土木委託費金	2,588	県道除雪業務等委託金の増(2,979千円)
消費防託費金	7,862	土砂災害情報相互通報システム整備事業委託金の増(7,862千円)	
教育委託費金	△ 1,211	埋蔵文化財調査委託金の減(△825千円)	
農林水産業費委託金	1,000	森林病虫害防除事業委託金の皆増(1,000千円)	

(キ) 財産収入

財産収入の決算状況は、第9表のとおりである。

第9表 財産収入の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成22年度			平成21年度			平成20年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
財産運用収入	81,245	9,497	13.2	71,748	12,193	20.5	59,555
財産売払収入	125,438	61,845	97.3	63,593	△ 3,764	△ 5.6	67,357
計	206,683	71,342	52.7	135,341	8,429	6.6	126,912

決算額は206,683千円で、前年度決算額に比べて71,342千円(52.7%)増加している。

内訳は、財産運用収入決算額は81,245千円で、前年度に比べて9,497千円(13.2%)増加している。主な要因は、有利な運用により基金利子が増加したことによる。

財産売払収入決算額は125,438千円で、土地売却や立木売却の増により前年度に比べて61,845千円(97.3%)増加している。

(ク) 寄附金

寄附金の決算額は40,370千円で、前年度決算額に比べて38,636千円(2228.1%)増加している。

主な要因は、総務費(31,600千円)及び民生費(508千円)、教育費(2,279千円)、ふるさとづくり寄附金(5,957千円)の指定寄附金が増加したためである。

(ケ) 繰入金

繰入金の決算状況は、第10表のとおりである。

第10表 繰入金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成22年度			平成21年度			平成20年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
基金繰入金	32,862	△ 461,559	△ 93.4	494,421	217,101	78.3	277,320
特別会計繰入金	649	△ 6,843	△ 91.3	7,492	7,492	—	0
計	33,511	△ 468,402	△ 93.3	501,913	224,593	81.0	277,320

決算額は33,511千円で、前年度決算額に比べて468,402千円(△93.3%)減少している。これは、財政調整基金200,000千円(皆減)、公共施設等整備基金繰入金253,000千円(皆減)等によるものである。

(コ) 諸収入

諸収入の決算状況は、第11表のとおりである。

第11表 諸収入の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成22年度			平成21年度			平成20年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
延滞金、加算金 及び過料	142	△ 490	△ 77.5	632	176	38.6	456
市預金利子	388	△ 185	△ 32.3	573	△ 904	△ 61.2	1,477
貸付金 元利収入	348,142	39,164	12.7	308,978	△ 8,755	△ 2.8	317,733
受託事業 収入	6,763	△ 8,235	△ 54.9	14,998	14,609	3,755.5	389
雑入	415,529	△ 66,044	△ 13.7	481,573	121,455	33.7	360,118
計	770,964	△ 35,790	△ 4.4	806,754	126,581	18.6	680,173

決算額は770,964千円で、前年度決算額に比べて35,790千円(△4.4%)減少している。

貸付金元利収入の増加の主な要因は、地域活性化等貸付金元利収入45,004千円の増加によるものである。

受託事業収入の減少の主な要因は、三土中学校ITC教育環境設備受託事業収入の減少によるものである。

雑入の減少の主な要因は、公有建物損害共済金51,371千円の増加、カヌーによる地域づくり事業助成金49,215千円の減少、災害対策交付金59,080千円減等によるものである。

(コ) 市債

市債の決算状況は、第12表のとおりである。

第12表 市債の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成22年度			平成21年度			平成20年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
市債	3,874,012	△ 205,461	△ 5.0	4,079,473	△ 291,073	△ 6.7	4,370,546
計	3,874,012	△ 205,461	△ 5.0	4,079,473	△ 291,073	△ 6.7	4,370,546

決算額は3,874,012千円で、前年度決算額に比べて205,461千円(△5.0%)減少している。

主な要因は、地域情報通信基盤整備事業等の合併特例債396,200千円、借換債280,700千円等が減少し、臨時財政対策債403,039千円、地域総合整備資金貸付金165,000千円等の増加によるものである。

(2) 歳 出

① 決算状況

一般会計の歳出決算状況は、第13表のとおりである。

第13表 一般会計歳出決算状況

(単位：千円 %)

科 目	①予算額	②決算額	予算額と決算額との比較 ①-②	③執行率 ②/①	④翌年度 繰越額	繰越率 ④/①	⑤不用額 ①-②-④
議 会 費	170,392	167,654	2,738	98.4			2,738
総 務 費	3,824,912	3,398,566	426,346	88.9	233,020	6.1	193,326
民 生 費	5,598,981	5,410,056	188,925	96.6			188,925
衛 生 費	2,594,614	2,512,554	82,060	96.8	3,612	0.1	78,448
農林水産業費	1,935,591	1,785,086	150,505	92.2	42,152	2.2	108,353
商 工 費	666,645	644,355	22,290	96.7	8,148	1.2	14,142
土 木 費	2,561,908	2,133,887	428,021	83.3	286,850	11.2	141,171
消 防 費	886,591	793,021	93,570	89.4	60,754	6.9	32,816
教 育 費	6,286,810	3,256,939	3,029,871	51.8	1,405,631	22.4	1,624,240
災 害 復 旧 費	2,016,360	1,520,672	495,688	75.4	335,305	16.6	160,383
公 債 費	4,393,132	4,392,085	1,047	100.0			1,047
諸 支 出 金	474	472	2	99.6			2
予 備 費	11,694	0	11,694	0.0			11,694
計	30,948,104	26,015,347	4,932,757	84.1	2,375,472	7.7	2,557,285

当年度の歳出は、予算額 30,948,104 千円に対し、決算額 26,015,347 千円、翌年度繰越額 2,375,472 千円で、2,557,285 千円の不用額を生じている。執行率は 84.1%となっている。

翌年度繰越額の主な内訳は、総務費の緊急総合経済対策交付金 208,804 千円、土木費の道路新設改良事業 267,555 千円、教育費の小学校改築事業（千種南・戸原・河東小等）595,423 千円、中学校改築事業（一宮南・波賀中）810,208 千円、災害復旧費の公共土木施設災害復旧事業 269,219 千円等である。

歳出決算額の前年度比較は、第13-1表のとおりである。

第13-1表 歳出決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科 目	平成22年度			平成21年度			平成20年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
議 会 費	167,654	△ 15,291	△ 8.4	182,945	△ 29,456	△ 13.9	212,401
総 務 費	3,398,566	△ 631,097	△ 15.7	4,029,663	△ 2,117,972	△ 34.5	6,147,635
民 生 費	5,410,056	329,705	6.5	5,080,351	639,426	14.4	4,440,925
衛 生 費	2,512,554	△ 341,233	△ 12.0	2,853,787	614,528	27.4	2,239,259
農林水産業費	1,785,086	△ 197,269	△ 10.0	1,982,355	562,153	39.6	1,420,202
商 工 費	644,355	△ 83,903	△ 11.5	728,258	201,866	38.3	526,392
土 木 費	2,133,887	39,196	1.9	2,094,691	231,230	12.4	1,863,461
消 防 費	793,021	△ 10,941	△ 1.4	803,962	△ 73,613	△ 8.4	877,575
教 育 費	3,256,939	736,098	29.2	2,520,841	457,930	22.2	2,062,911
災 害 復 旧 費	1,520,672	892,971	142.3	627,701	623,007	13,272.4	4,694
公 債 費	4,392,085	96,094	2.2	4,295,991	130,791	3.1	4,165,200
諸 支 出 金	472	415	728.1	57	△ 336	△ 85.5	393
計	26,015,347	814,745	3.2	25,200,602	1,239,552	5.2	23,961,050

決算額は、26,015,347千円で、前年度決算額と比べて814,745千円(3.2%)増加している。

②科目別歳出の状況

以下、各科目の歳出状況について述べる。

(ア) 議会費

議会費の決算状況は、第14表のとおりである。

第14表 議会費の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
議 会 費	170,392	167,654	0	2,738	98.4	182,945	△ 15,291	△ 8.4
計	170,392	167,654	0	2,738	98.4	182,945	△ 15,291	△ 8.4

予算額170,392千円に対し、決算額167,654千円で、2,738千円の不用額を生じている。執行率は98.4%となっている。

前年度決算額に比べて15,291千円(△8.4%)減少している。

主な科目の増減額は、第14-1表のとおりである。

第14-1表 議会費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
議 会 費	議員報酬・議員期末手当及び議員共済会納付金	△ 12,680

節別支出内訳は、第14-2表のとおりである。

第14-2表 議会費の内訳

(単位：千円 %)

節	報 酬	給 料	職員手当等	共済費	賃 金	報償費	旅 費	交際費	
決算額	22年度	85,032	17,632	38,904	18,689	32	30	1,954	396
	21年度	90,273	19,677	46,182	20,443	0	0	1,384	301
増 減 額	△ 5,241	△ 2,045	△ 7,278	△ 1,754	32	30	570	95	

需用費	役務費	委託料	使用料及び賃借料	負担金補助及び交付金	計
1,972	292	1,576	84	1,061	167,654
1,808	209	1,422	82	1,164	182,945
164	83	154	2	△ 103	△ 15,291

(イ) 総務費

総務費の決算状況は、第15表のとおりである。

第15表 総務費の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減額	増減率
総務管理費	3,446,318	3,037,289	232,514	176,515	88.1	5,778,699	△ 2,741,410	△ 47.4
徴 税 費	183,469	174,073	0	9,396	94.9	227,897	△ 53,824	△ 23.6
戸籍住民基本台帳費	112,811	107,443	506	4,862	95.2	110,646	△ 3,203	△ 2.9
選 挙 費	41,215	39,726	0	1,489	96.4	6,875	32,851	477.8
統計調査費	24,681	23,890	0	791	96.8	13,032	10,858	83.3
監査委員費	16,418	16,145	0	273	98.3	10,487	5,658	54.0
計	3,824,912	3,398,566	233,020	193,326	88.9	6,147,635	△ 2,749,069	△ 44.7

予算額 3,824,912 千円に対し、決算額 3,398,566 千円、翌年度繰越額 233,020 千円で、193,326 千円の不用額を生じている。執行率は 88.9%となっている。

前年度決算額に比べて 2,749,069 千円 (△44.7%) 減少している。

主な科目の増減額は、第15-1表のとおりである。

第15-1表 総務費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
総務管理費	特別職、一般職給料の減（一般管理費）	△ 35,450
//	共済費特別追加費用の増（一般管理費）	14,859
//	退職手当組合負担金・退職手当組合特別負担金の減（一般管理費）	33,840
//	市勢要覧作成業務委託料の皆減（文書広報費）	△ 4,305
//	財政調整基金積立金の増（財政調整基金費）	48,776
//	減債基金積立金の減（減債基金費）	△ 73,099
//	公共施設等整備基金積立金の増（公共施設等整備基金費）	11,354
//	庁舎整備工事・解体工事費の増（財産管理費）	107,175
//	庁舎等施設購入費の増（財産管理費）	199,021
//	公用車購入費の増（財産管理費）	14,073
//	若者の海外研修等支援事業基金積立金の皆増（企画費）	30,000
//	地域活性化等資金融資貸付金の皆増（地域振興費）	45,000
//	地域振興資金積立金の皆増（地域振興費）	500,000
//	カーン施設整備工事費の減（地域振興費）	△ 43,400
//	カーンクラブハウス用地・建物購入費の皆減（地域振興費）	△ 81,300
//	ネットワーク回線料の減（情報管理費）	△ 13,952
//	電算処理システム更新業務委託料の増（情報管理費）	71,898
//	情報処理システム等保守管理業務委託料の増（情報管理費）	11,810
//	高度情報通信事業費の減（高度情報通信費）	△ 1,140,481
//	定額給付金等支援事業費の皆減（定額給付金等支給事業費）	△ 251,383
徴 税 費	税過誤納還付金の減（賦課徴収費）	△ 6,693
戸籍住民基本台帳費	戸籍システム更新業務委託料の皆減（戸籍住民基本台帳費）	△ 21,527
選 挙 費	市長市議会議員選挙費の皆減（市長市議会議員選挙費）	△ 29,102
//	衆議院議員選挙費の皆減（衆議院議員選挙費）	△ 30,773
//	県知事選挙費の皆減（県知事選挙費）	△ 29,239
//	参議院議員選挙費の皆増（参議院議員選挙費）	27,431
//	県議会議員選挙費の皆増（県議会議員選挙費）	6,657
統 計 調 査 費	農林業センサス費の減（農林業センサス費）	△ 5,819
//	国勢調査費の皆増（国勢調査費）	14,789

節別支出内訳は、第15-2表のとおりである。

第15-2表 総務費の内訳

(単位：千円 %)

節		報酬	給料	職員手当等	共済費	災害補償費	賃金	報償費	旅費
決算額	22年度	18,609	431,956	281,772	224,624	109	50,292	13,973	3,057
	21年度	18,135	456,577	316,138	212,794	0	57,000	14,349	1,819
増減額		474	△ 24,621	△ 34,366	11,830	109	△ 6,708	△ 376	1,238

交際費	需用費	役務費	委託料	使用料及び賃借料	工事請負費	原材料費	公有財産購入費	備品購入費	負担金補助及び交付金
1,198	78,106	37,454	230,192	42,382	244,259	1,499	202,611	62,302	542,759
1,064	85,231	63,762	173,113	50,107	1,180,816	838	81,300	158,881	773,363
134	△ 7,125	△ 26,308	57,079	△ 7,725	△ 936,557	661	121,311	△ 96,579	△ 230,604

扶助費	貸付金	補償補填及び賠償金	償還金利子及び割引料	投資及び出資金	積立金	公課費	計
400	45,000	16,238	12,339	0	856,954	481	3,398,566
140	0	15,159	27,061	6,000	335,124	892	4,029,663
260	45,000	1,079	△ 14,722	△ 6,000	521,830	△ 411	△ 631,097

(ウ) 民生費

民生費の決算状況は、第16表のとおりである。

第16表 民生費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減額	増減率
社会福祉費	3,070,808	2,974,844	0	95,964	96.9	2,731,918	242,926	8.9
児童福祉費	2,230,213	2,181,000	0	49,213	97.8	1,701,207	479,793	28.2
生活保護費	277,794	239,856	0	37,938	86.3	329,289	△ 89,433	△ 27.2
災害救助費	20,166	14,356	0	5,810	71.2	317,937	△ 303,581	△ 95.5
計	5,598,981	5,410,056	0	188,925	96.6	5,080,351	329,705	6.5

予算額5,598,981千円に対し、決算額5,410,056千円で、188,925千円の不用額を生じている。執行率は96.6%となっている。

前年度決算額に比べて329,705千円(6.5%)増加している。

主な科目の増減額は、第16-1表のとおりである。

第16-1表 民生費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
社 会 福 祉 費	国民健康保険事業等別会計繰出金の増（社会福祉総務費）	74,097
//	消耗品費（救急医療情報キット等）の増（老人福祉費）	2,285
//	地域介護拠点整備補助金の皆増（老人福祉費）	35,400
//	老人保護措置費の減（老人福祉費）	△ 3,301
//	施設改修工事・老人福祉センター改修工事費の皆減（社会福祉施設費）	△ 31,973
//	施設管理用備品費の減（社会福祉施設費）	△ 2,165
//	障害児タイムケア事業委託料の皆増（障害者自立支援費）	2,636
//	地域活動支援センター補助金の減（障害者自立支援費）	△ 5,586
//	障害福祉サービス費の増（障害者自立支援費）	74,545
//	外出支援サービス事業委託料の増（在宅介護支援費）	9,335
//	外出支援サービス事業補助金の減（在宅介護支援費）	△ 3,330
//	介護保険事業特別会計繰出金の増（在宅介護支援費）	30,752
//	住民情報システム等改造委託料の皆減（老人医療助成費）	△ 7,906
//	医療扶助費の減（老人医療助成費）	△ 5,423
//	後期高齢者医療給付費負担金の増（後期高齢者医療費）	23,314
//	老人福祉センター改修工事の皆増（きめ細かな臨時交付金事業費）	10,972
//	社会福祉法人助成事業補助金の増（きめ細かな臨時交付金事業費）	26,536
児 童 福 祉 費	認可保育園保育所運営費の増（保育所運営助成費）	48,878
//	施設管理用備品費の減（児童福祉施設費）	△ 20,605
//	保育所遊具改修事業補助金の皆減（児童福祉施設費）	△ 28,423
//	子ども手当システム改修委託料の皆増（児童手当・子ども手当支給費）	5,817
//	児童手当の減（児童手当・子ども手当支給費）	△ 284,460
//	子ども手当の皆増（児童手当・子ども手当支給費）	696,657
//	あずかり・学童保育臨時職員賃金の増（少子化対策事業費）	10,208
//	子育てリズム体操作成委託料の皆増（子育て支援特別対策事業費）	5,201
//	事業用備品購入費の増（子育て支援特別対策事業費）	10,851
//	保育所緊急整備事業補助金の皆増（子育て支援特別対策事業費）	41,973
//	子育て応援特別手当の皆減（子育て支援特別対策事業費）	△ 19,314
生 活 保 護 費	生活保護国県補助金精算返還金の減（生活保護総務費）	△ 47,561
//	扶助費の減（生活保護扶助費）	△ 43,747
災 害 救 助 費	災害救助経費（職員手当・委託料・扶助費等）の減	△ 303,581

節別支出内訳は、第16-2表のとおりである。

第16-2表 民生費の内訳

(単位：千円 %)

節		報酬	給料	職員手当等	共済費	賃金	報償費	旅費	需用費
決算額	22年度	3,721	307,689	163,440	102,697	203,665	24,113	2,812	74,029
	21年度	3,646	310,772	200,918	97,295	180,728	13,754	1,078	104,042
増減額		75	△ 3,083	△ 37,478	5,402	22,937	10,359	1,734	△ 30,013

役務費	委託料	使用料 及び賃借料	工事請負費	原材料費	備品購入費	負担金補助 及び交付金	扶助費	償還金利子 及び割引料	投資及び出資金
17,116	83,801	803	17,311	140	13,563	1,396,318	2,019,571	4,734	0
26,319	210,569	1,589	52,992	142	27,919	1,303,036	1,623,030	54,547	257
△ 9,203	△ 126,768	△ 786	△ 35,681	△ 2	△ 14,356	93,282	396,541	△ 49,813	△ 257

公課費	繰出金	計
66	974,467	5,410,056
151	867,567	5,080,351
△ 85	106,900	329,705

(工) 衛生費

衛生費の決算状況は、第17表のとおりである。

第17表 衛生費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
保健衛生費	944,245	899,841	0	44,404	95.3	1,421,504	△ 521,663	△ 36.7
清掃費	1,177,353	1,139,744	3,612	33,997	96.8	1,067,806	71,938	6.7
水道費	473,016	472,969	0	47	100.0	364,477	108,492	29.8
計	2,594,614	2,512,554	3,612	78,448	96.8	2,853,787	△ 341,233	△ 12.0

予算額2,594,614千円に対し、決算額2,512,554千円、翌年度繰越額3,612千円で、78,448千円の不用額を生じている。執行率は96.8%となっている。

前年度決算額に比べて341,233千円(△12.0%)減少している。

主な科目の増減額は、第17-1表のとおりである。

第17-1表 衛生費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
保 健 衛 生 費	臨時職員賃金の減（保健衛生総務費）	△ 7,147
//	病院事業特別会計繰出金の減（保健衛生総務費）	△ 7,302
//	国民健康保険診療所特別会計繰出金の減（保健衛生総務費）	△ 5,000
//	医薬材料費の増（予防費）	3,513
//	予防接種委託料の増（予防費）	11,677
//	クリーンエネルギー機器導入促進事業補助金の増（環境衛生費）	19,322
//	火葬場及び霊柩車管理委託料の増（火葬場費）	3,571
//	火葬場施設修繕等工事費の増（火葬場費）	5,076
//	国民健康保険診療所特別会計繰出金の皆増（きめ細かな臨時交付金事業費）	3,496
//	火葬場建設費の皆減（火葬場建設費）	△ 528,901
清 掃 費	ゴミ収集業務委託料の減（塵芥処理費）	△ 12,568
//	ゴミ収集車購入費の皆増（塵芥処理費）	5,949
//	コミプラ施設修繕料の増（地域生活排水施設費）	6,222
//	コミプラ施設維持管理委託料の減（地域生活排水施設費）	△ 3,708
//	コミプラ施設維持補修工事費の皆増（きめ細かな臨時交付金事業費）	14,656
水 道 費	水道事業高料金対策繰出金の増（水道施設費）	48,347
//	簡易水道事業元利償還金繰出金の増（簡易水道施設費）	46,592
//	簡易水道施設整備事業繰出金の増（簡易水道施設費）	15,115

節別支出内訳は、第17-2表のとおりである。

第17-2表 衛生費の内訳

(単位：千円 %)

節	報 酬	給 料	職員手当等	共済費	賃 金	報償費	旅 費	需用費	
決算額	22年度	4,647	143,250	77,135	38,115	18,376	2,099	238	134,463
	21年度	4,467	139,554	78,996	37,271	26,267	2,583	188	130,068
増減額	180	3,696	△ 1,861	844	△ 7,891	△ 484	50	4,395	

役務費	委託料	使用料 及び賃借料	工事請負費	原材料費	備品購入費	負担金補助 及び交付金	扶助費	補償補填 及び賠償金	償還金利息 及び割引料
16,934	291,575	7,270	23,357	795	7,652	810,330	2,550	4,365	607
16,529	284,896	7,245	512,256	779	22,854	731,439	1,233	3,774	0
405	6,679	25	△ 488,899	16	△ 15,202	78,891	1,317	591	607

積立金	公課費	繰出金	計
3	382	928,411	2,512,554
12	772	852,604	2,853,787
△ 9	△ 390	75,807	△ 341,233

(オ) 農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、第18表のとおりである。

第18表 農林水産業費の決算状況

(単位：千円、%)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
農業費	941,385	907,438	0	33,947	96.4	910,120	△ 2,682	△ 0.3
林業費	991,816	875,258	42,152	74,406	88.2	1,069,845	△ 194,587	△ 18.2
水産業費	2,390	2,390	0	0	100.0	2,390	0	0.0
計	1,935,591	1,785,086	42,152	108,353	92.2	1,982,355	△ 197,269	△ 10.0

予算額 1,935,591 千円に対し、決算額 1,785,086 千円、翌年度繰越額 42,152 千円で、108,353 千円の不用額を生じている。執行率は92.2%となっている。

前年度決算額に比べて197,269千円(△10.0%)減少している。

主な科目の増減額は、第18-1表のとおりである。

第18-1表 農林水産業費の主な増減

(単位：千円)

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
農業費	農家台帳システム等導入委託料の皆減(農業委員会費)	△ 10,454
〃	有害鳥獣捕獲事業補助金の増(農業振興費)	1,709
〃	野生動物防護柵集落連携設置事業補助金の皆増(農業振興費)	4,665
〃	シカ個体数管理・調整事業補助金の増(農業振興費)	7,071
〃	農業機械購入補助金の減(農業振興費)	△ 3,030
〃	県営ほ場整備事業負担金の増(農村整備事業費)	3,553
〃	基幹水利施設ストックマネジメント負担金の減(農村整備費)	△ 5,583
〃	県営農免農道整備事業の減(農地費)	△ 20,652
〃	農業集落排水事業特別会計繰出金の減(農地費)	△ 5,684
〃	地籍測量業務及び地籍調査業務委託料の増(地籍調査事業費)	15,363
〃	過年度数値情報化事業委託料の皆減(地籍調査事業費)	△ 5,491
〃	地籍情報管理システム構築委託料の皆減(地籍調査事業費)	△ 2,993
〃	有害鳥獣対策施設設置工事費の増(きめ細かな臨時交付金事業費)	9,888
林業費	林業再生施設用地造成設計監理委託料の減(林業振興費)	△ 2,263
〃	林業再生施設用地造成工事費の皆減(林業振興費)	△ 680,037
〃	林業再生施設周辺整備工事費の増(林業振興費)	248,700
〃	緊急防災林整備事業補助金の増(林業振興費)	16,906
〃	森林地域活動支援事業補助金の減(林業振興費)	△ 3,877
〃	林業技術者確保対策事業補助金の減(林業振興費)	△ 1,900
〃	ふるさと融資貸付金の皆増(林業振興費)	165,000
〃	市有林整備等工事費の増(造林整備事業費)	34,402
〃	林道施設整備工事費の減(林業基盤整備事業費)	△ 6,089
〃	林道施設用地購入費の皆増(林業基盤整備事業費)	13,265
〃	作業道開設設計監理等業務委託料の皆増(きめ細かな臨時交付金事業費)	2,074
〃	作業道開設工事費の皆増(きめ細かな臨時交付金事業)	18,016

節別支出内訳は、第18-2表のとおりである。

第18-2表 農林水産業費の内訳

(単位：千円 %)

節		報酬	給料	職員手当等	共済費	賃金	報償費	旅費	交際費
決算額	22年度	8,786	145,839	89,114	39,541	8,982	3,438	675	12
	21年度	8,808	139,525	82,450	35,859	9,146	3,807	1,100	3
増減額		△ 22	6,314	6,664	3,682	△ 164	△ 369	△ 425	9

需用費	役務費	委託料	使用料 及び賃借料	工事請負費	原材料費	公有財産購入費	備品購入費	負担金補助 及び交付金	貸付金
9,615	9,081	135,924	1,936	357,836	3,731	13,265	1,917	367,762	165,000
8,546	5,885	126,057	2,376	734,059	3,658	28	4,428	386,663	0
1,069	3,196	9,867	△ 440	△ 376,223	73	13,237	△ 2,511	△ 18,901	165,000

補償補填 及び賠償金	償還金利子 及び割引料	積立金	公課費	繰出金	計
120	4	40	98	422,370	1,785,086
182	0	25	95	429,655	1,982,355
△ 62	4	15	3	△ 7,285	△ 197,269

(力) 商工費

商工費の決算状況は、第19表のとおりである。

第19表 商工費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
商工費	666,645	644,355	8,148	14,142	96.7	728,258	△ 83,903	△ 11.5
計	666,645	644,355	8,148	14,142	96.7	728,258	△ 83,903	△ 11.5

予算額666,645千円に対し、決算額644,355千円、翌年度繰越額8,148千円で、14,142千円の不用額を生じている。執行率は96.7%となっている。

前年度決算額に比べて83,903千円(△11.5%)減少している。

主な科目の増減額は、第19-1表のとおりである。

第19-1表 商工費の主な増減

(単位：千円)

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
商 工 費	職員の給与・職員手当・共済の減（商工総務費）	△ 9,603
〃	生活応援券事業補助金の皆減（商工振興費）	△ 104,429
〃	産業立地促進助成金の減（商工振興費）	△ 9,186
〃	穴栗50名山登山ルート周辺管理委託料の増（観光振興費）	3,895
〃	観光施設等修繕整備工事費の増（観光施設費）	19,455
〃	臨時職員賃金及び社会保険料等の増（消費者行政費）	2,357
〃	公用車購入費の増（消費者行政費）	1,877
〃	観光施設等修繕整備工事費の増（きめ細かな臨時交付金事業費）	3,549
〃	観光施設改修工事費の増（きめ細かな臨時交付金事業費）	20,088

節別支出内訳は、第19-2表のとおりである。

第19-2表 商工費の内訳

(単位：千円 %)

節	給 料	職員手当等	共済費	賃金	旅 費	需用費	役務費	委託料	
決算額	22年度	38,741	22,073	10,391	2,045	153	14,596	1,811	32,589
	21年度	44,041	25,267	11,477	3,107	93	6,670	1,901	30,405
増減額	△ 5,300	△ 3,194	△ 1,086	△ 1,062	60	7,926	△ 90	2,184	

使 用 料 及び備借料	工事請負費	原材料費	公有財産購入費	備品購入費	負担金補助 及び交付金	貸付金	積立金	公課費	計
7,624	132,775	465	373	2,675	76,501	300,000	1,543	0	644,355
7,608	100,880	0	651	1,981	194,093	300,000	75	9	728,258
16	31,895	465	△ 278	694	△ 117,592	0	1,468	△ 9	△ 83,903

(キ) 土木費

土木費の決算状況は、第20表のとおりである。

第20表 土木費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
土木管理費	319,908	315,569	0	4,339	98.6	231,969	83,600	36.0
道路橋梁費	955,415	590,492	286,850	78,073	61.8	801,551	△ 211,059	△ 26.3
河 川 費	47,554	39,715	0	7,839	83.5	11,178	28,537	255.3
都市計画費	49,531	45,689	0	3,842	92.2	55,546	△ 9,857	△ 17.7
下水道費	943,061	913,500	0	29,561	96.9	879,859	33,641	3.8
住 宅 費	246,439	228,922	0	17,517	92.9	114,588	114,334	99.8
計	2,561,908	2,133,887	286,850	141,171	83.3	2,094,691	39,196	1.9

予算額 2,561,908 千円に対し、決算額 2,133,887 千円、翌年度繰越額 286,850 千円で、141,171 千円の不用額を生じている。執行率は 83.3%となっている。

前年度決算額に比べて 39,196 千円（1.9%）増加している。

主な科目の増減額は、第 20-1 表のとおりである。

第 20-1 表 土木費の主な増減

（単位：千円）

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
土 木 管 理 費	人件費（給料・職員手当等・共済費）の増（土木総務費）	8,736
//	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金の増（土木総務費）	4,121
//	地域住宅モデル普及推進事業補助金の皆減（土木総務費）	△ 17,382
//	測量業務等委託料の皆増（きめ細かな臨時交付金事業費）	2,526
//	道路橋梁改修等工事費の皆増（きめ細かな臨時交付金事業費）	71,469
//	市営住宅改修等工事費の皆増（きめ細かな臨時交付金事業費）	6,791
//	都市公園施設等改修工事費の皆増（きめ細かな臨時交付金事業費）	7,808
道 路 橋 梁 費	登記業務委託料の減（道路橋梁総務費）	△ 1,809
//	道路台帳更新委託料の減（道路橋梁総務費）	△ 1,775
//	道路維持作業及び除雪作業委託料の増（道路維持費）	19,251
//	道路修繕工事費の増（道路維持費）	8,799
//	除雪車及び作業用ダンプ購入費の減（道路維持費）	△ 32,793
//	測量業務委託料及び登記業務委託料の減（道路新設改良費）	△ 96,451
//	道路改良及び舗装工事費の減（道路新設改良費）	△ 55,018
//	道路用地購入費の減（道路新設改良費）	△ 39,627
//	物件移転等補償費の減（道路新設改良費）	△ 12,761
河 川 費	河川水路改修工事費の増（河川維持費）	19,124
//	かわまちづくり事業設計業務委託料の皆増（河川水路新設改良費）	5,544
//	水路等改良工事費の増（河川水路新設改良費）	4,930
都 市 計 画 費	下水道受益者負担金の皆減（都市計画総務費）	△ 1,993
//	都市公園整備等工事費の皆減（公園費）	△ 4,998
下 水 道 費	下水道事業特別会計繰出金の増（下水道費）	33,641
住 宅 費	市営住宅改修等工事費の皆減（住宅管理費）	△ 6,405
//	市営住宅建設費の増（住宅建設費）	115,378

節別支出内訳は、第 20-2 表のとおりである。

第20-2表 土木費の内訳

(単位：千円 %)

節	報酬	給料	職員手当等	共済費	賃金	報償費	旅費	需用費	
決算額	22年度	74	157,516	93,986	42,303	10,375	10	362	25,180
	21年度	66	154,187	93,712	39,856	10,864	10	367	22,339
増減額	8	3,329	274	2,447	△ 489	0	△ 5	2,841	

役務費	委託料	使用料 及び賃借料	工事 請負費	原材料費	公有財産 購入費	備品 購入費	負担金補助 及び交付金	補償補填 及び賠償金	積立金
4,113	85,299	4,368	710,840	7,686	34,881	4,895	10,719	27,154	202
4,022	149,883	5,008	545,901	9,340	74,508	37,663	27,966	38,552	52
91	△ 64,584	△ 640	164,939	△ 1,654	△ 39,627	△ 32,768	△ 17,247	△ 11,398	150

公課費	繰出金	計
424	913,500	2,133,887
537	879,858	2,094,691
△ 113	33,642	39,196

(ク) 消防費

消防費の決算状況は、第21表のとおりである。

第21表 消防費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
消 防 費	886,591	793,021	29,750	60,754	89.4	803,962	△ 10,941	△ 1.4
計	886,591	793,021	29,750	60,754	89.4	803,962	△ 10,941	△ 1.4

予算額 886,591 千円に対し、決算額 793,021 千円で、翌年度繰越額 29,750 千円で、60,754 千円の不用額を生じている。執行率は 89.4%となっている。

前年度決算額に比べて 10,941 千円 (△1.4%) 減少している。

主な科目の増減額は、第21-1表のとおりである。

第21-1表 消防費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
消 防 費	人件費（給料・職員手当等・共済費）の減（常備消防費）	△ 7,141
//	人件費（給料・職員手当等・共済費）の減（非常備消防費）	△ 5,426
//	消防団員等報酬の減（非常備消防費）	△ 6,533
//	消防指令車・高規格救急車等購入費の減（消防施設費）	△ 25,455
//	消防施設整備費補助金の減（消防施設費）	4,376
//	消火栓設置費繰出金の減（消防施設費）	△ 5,205
//	雨量計等配置検討業務委託料の皆増（災害対策費）	7,560
//	救助用・災害対策用備品購入費の減（災害対策費）	△ 8,670
//	全国瞬時通報システム備品購入費の皆増（災害対策費）	2,961
//	自主防災組織緊急育成支援事業補助金の増（災害対策費）	10,002
//	消防施設修繕料の皆増（きめ細かな臨時交付金事業費）	2,816
//	消防本部庁舎改修工事費の皆増（きめ細かな臨時交付金事業費）	17,110

節別支出内訳は、第21-2表のとおりである。

第21-2表 消防費の内訳

(単位：千円 %)

節		報酬	給料	職員 手当等	共済費	災 害 補償費	賃金	報償費	旅費
決算額	22年度	5,528	268,291	185,302	69,922	792	7,034	32,433	1,905
	21年度	5,340	268,330	185,275	67,863	25	9,207	38,717	1,806
増減額		188	△ 39	27	2,059	767	△ 2,173	△ 6,284	99

交際費	需用費	役務費	委託料	使 用 料 及び賃借料	工事請負費	原材料費	備品購入費	負担金補助 及び交付金	補償補填 及び賠償金
113	41,196	14,894	22,959	6,128	17,111	29	5,664	99,856	0
112	43,218	16,064	17,026	5,631	1,618	75	40,131	84,818	55
1	△ 2,022	△ 1,170	5,933	497	15,493	△ 46	△ 34,467	15,038	△ 55

公課費	繰出金	計
1,366	12,498	793,021
1,653	16,998	803,962
△ 287	△ 4,500	△ 10,941

(ケ) 教育費

教育費の決算状況は、第22表のとおりである。

第22表 教育費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
教育総務費	522,641	509,410	0	13,231	97.5	688,172	△ 178,762	△ 26.0
小学校費	1,960,808	805,030	595,423	560,355	41.1	225,362	579,668	257.2
中学校費	2,696,392	896,187	810,208	989,997	33.2	297,634	598,553	201.1
幼稚園費	326,925	320,350	0	6,575	98.0	328,639	△ 8,289	△ 2.5
社会教育費	392,168	365,325	0	26,843	93.2	395,348	△ 30,023	△ 7.6
保健体育費	387,876	360,637	0	27,239	93.0	585,686	△ 225,049	△ 38.4
計	6,286,810	3,256,939	1,405,631	1,624,240	51.8	2,520,841	736,098	29.2

予算額 6,286,810 千円に対し、決算額 3,256,939 千円、翌年度繰越額 1,405,631 千円で、1,624,240 千円の不用額を生じている。執行率は 51.8%となっている。

前年度決算額に比べて 736,098 千円 (29.2%) 増加している。

主な科目の増減額は、第22-1表のとおりである。

第22-1表 教育費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
教 育 総 務 費	人件費（給料・職員手当等・共済費）の増（教育総務費）	39,608
//	退職手当組合負担金の増（教育総務費）	7,255
//	三土中学校事務組合負担金の減（教育総務費）	△ 11,517
//	特別支援員賃金の増（教育振興費）	5,969
//	教育用コンピューター借上料の減（教育振興費）	△ 30,972
//	校務用コンピューター購入費の減（教育振興費）	△ 44,220
//	教育用コンピューター購入費の減（教育振興費）	△ 137,745
//	理科教育等設備整備備品購入費の減（教育振興費）	△ 27,889
//	義務教育教材備品費の減（教育振興費）	△ 7,827
//	施設等修繕料の増（きめ細かな臨時交付金事業費）	2,741
//	図書館空調設備設計委託料及び工事費の増（きめ細かな臨時交付金事業費）	7,375
//	給食センター調理設備改修工事費の増（きめ細かな臨時交付金事業費）	10,629
小 学 校 費	小学校営繕等工事費の減（学校管理費）	△ 17,146
//	救命救助費備品購入費の減（学校管理費）	△ 2,218
//	スクールバス運行委託料の減（スクールバス運行費）	△ 1,240
//	スクールバス購入費の皆増（スクールバス運行費）	2,966
//	耐震補強・大規模改修工事設計監理業務委託料の増（学校施設整備費）	34,828
//	耐震補強・大規模改修工事関係の皆増（学校施設整備費）	551,871
//	学校用地購入費の増（学校施設整備費）	9,450
//	屋内運動場改築備品購入費の増（学校施設整備費）	3,011
中 学 校 費	中学校営繕等工事費の減（学校管理費）	△ 6,979
//	スクールバス購入費の皆増（スクールバス運行費）	10,503
//	耐震補強・大規模改修工事設計監理業務委託料の増（学校施設整備費）	10,874
//	耐震補強・大規模改修工事関係の皆増（学校施設整備費）	575,122
//	学校用地購入費の増（学校施設整備費）	3,230
//	施設備品購入費の増（学校施設整備費）	1,727
幼 稚 園 費	人件費（給料・職員手当等・共済費）の減（幼稚園費）	△ 17,246
//	臨時教諭賃金及び社会保険料の増（幼稚園費）	12,658
//	幼稚園施設及び教材備品等購入費の減（幼稚園費）	△ 3,806
社 会 教 育 費	図書館電算システム購入費の皆減（図書館費）	△ 20,501
//	図書購入費の減（図書館費）	△ 4,641
//	施設管理用備品の減（図書館費）	△ 1,605
//	生涯学習施設設備等修繕工事費の減（生涯学習推進費）	△ 6,240
//	文化会館改修工事費の増（文化施設運営費）	4,018
//	臨時職員賃金及び社会保険料等の増（文化財保護費）	4,521
保 健 体 育 費	体育施設改修整備工事費の減（体育施設管理費）	△ 130,980
//	山崎スポーツセンター駐車場用地購入費の皆減（体育施設管理費）	△ 56,767
//	給食センター施設改修等工事費の減（学校給食運営費）	△ 39,012
//	給食センター施設備品購入費の減（学校給食運営費）	△ 7,647

節別支出内訳は、第22-2表のとおりである。

第22-2表 教育費の内訳

(単位：千円 %)

節		報酬	給料	職員手当等	共済費	災害補償費	賃金	報償費	旅費
決算額	22年度	28,600	370,770	206,728	156,477	7	258,762	41,397	5,135
	21年度	28,547	363,284	209,128	138,835	0	229,861	40,267	4,640
増減額		53	7,486	△ 2,400	17,642	7	28,901	1,130	495

交際費	需用費	役務費	委託料	使用料 及び賃借料	工事請負費	原材料費	公有財産購入費	備品購入費	負担金補助 及び交付金
201	275,376	30,472	220,685	23,307	1,357,301	2,129	12,681	55,811	188,992
185	266,153	27,895	178,646	54,536	411,068	2,223	56,767	290,757	197,340
16	9,223	2,577	42,039	△ 31,229	946,233	△ 94	△ 44,086	△ 234,946	△ 8,348

扶助費	積立金	公課費	計
21,371	195	542	3,256,939
19,606	395	708	2,520,841
1,765	△ 200	△ 166	736,098

(コ) 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、第23表のとおりである。

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
農林水産業施設 災害復旧費	777,005	641,411	36,200	99,394	82.5	211,229	430,182	203.7
公共土木施設 災害復旧費	1,113,835	790,744	299,105	23,986	71.0	342,273	448,471	131.0
厚生労働施設 災害復旧費	38,436	33,559	0	4,877	87.3	16,630	16,929	皆増
文教施設 災害復旧費	85,239	53,490	0	31,749	62.8	44,877	8,613	皆増
その他公共施設 災害復旧費	1,845	1,468	0	377	79.6	12,692	△ 11,224	皆増
計	2,016,360	1,520,672	335,305	160,383	75.4	627,701	892,971	142.3

予算額 2,016,360 千円に対し、決算額 1,520,672 千円で、翌年度繰越額 335,305 千円で、160,383 千円の不用額を生じている。執行率は 75.4%となっている。

前年度決算額に比べて 627,701 千円 (142.3%) 増加している。

節別支出内訳は、第23-1表のとおりである。

第23-1表 災害復旧費の内訳

(単位：千円 %)

節	職員手当等	共済費	賃金	旅費	需用費	役務費	委託料	
決算額	22年度	18,883	308	3,182	108	13,864	678	30,692
	21年度	45,075	0	682	155	12,996	449	106,332
増減額	△ 26,192	308	2,500	△ 47	868	229	△ 75,640	

使用料 及び備借料	工事請負費	原材料費	公有財産購入費	備品購入費	負担金補助 及び交付金	償還金利息 及び割引料	公課費	計
1,934	1,363,565	839	627	698	82,825	2,461	8	1,520,672
309	376,707	4,666	0	14	80,316	0	0	627,701
1,625	986,858	△ 3,827	627	684	2,509	2,461	8	892,971

(サ) 公債費

公債費の決算状況は、第24表のとおりである。

第24表 公債費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
公債費	4,393,132	4,392,085	0	1,047	100.0	4,295,991	96,094	2.2
計	4,393,132	4,392,085	0	1,047	100.0	4,295,991	96,094	2.2

予算額 4,393,132 千円に対し、決算額 4,392,085 千円で、1,047 千円の不用額を生じている。執行率は 100.0%となっている。

前年度決算額に比べて 96,094 千円 (2.2%) 増加している。

主な科目の増減額は、第24-1表のとおりである。

第24-1表 公債費の主な増減

(単位：千円)

科目	主 なる 増 減	対前年度増減額
公債費	長期債元金の減(元金)	△ 34,784
//	繰上償還金(借換債)の皆増及び任意分等の増(元金)	157,982
//	長期債利息等の減(利息)	△ 22,359
//	一時借入金利息の増(利息)	1,363
//	シンジケートローン取扱手数料の減(公債諸費)	△ 6,106

節別支出内訳は、第24-2表のとおりである。

第24-2表 公債費の内訳

(単位：千円 %)

節	役務費	償還金利息 及び割引料	計	
決算額	22年度	287	4,391,798	4,392,085
	21年度	6,394	4,289,597	4,295,991
増減額	△ 6,107	102,201	96,094	

(シ) 諸支出金

諸支出金の決算状況は、第25表のとおりである。

第25表 諸支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
普通財産 取得費	1	0		1	0.0	0	0	-
基金費	472	472		0	100.0	57	415	728.1
貸付金	1	0		1	0.0	0	0	-
計	474	472		2	99.6	57	415	728.1

予算額 474 千円に対し、決算額 472 千円で、2 千円の不用額を生じている。執行率は 99.6% となっている。

前年度決算額に比べて 415 千円 (728.1%) 増加している。

主な科目の増減額は、第25-1表のとおりである。

第25-1表 諸支出金の主な増減

(単位：千円)

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
基金費	土地開発基金繰出金の増	415

節別支出内訳は、第25-2表のとおりである。

第25-2表 諸支出金の内訳

(単位：千円 %)

節	繰出金	計
決算額	22年度	472
	21年度	57
増減額	415	415

3 特別会計

特別会計の決算収支状況は、第26表のとおりである。

特別会計全体の決算収支状況は、歳入 12,640,677 千円に対し、歳出 12,469,552 千円で、歳入歳出差引額は 171,125 千円となっている。このうち翌年度へ繰り越すべき財源 85 千円を控除した実質収支は 171,040 千円である。

第26表 特別会計決算収支状況

(単位：千円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越す財源	実質収支
国民健康保険事業	4,438,097	4,287,257	150,840	0	150,840
国民健康保険診療所	364,645	363,435	1,210	0	1,210
鷹巣診療所	10,769	10,705	64	0	64
老人保健事業	3,904	3,904	0	0	0
後期高齢者医療事業	440,689	433,107	7,582	0	7,582
介護保険事業	3,607,124	3,600,882	6,242	0	6,242
簡易水道事業	1,363,949	1,362,765	1,184	85	1,099
下水道事業	1,701,807	1,699,240	2,567	0	2,567
農業集落排水事業	709,693	708,257	1,436	0	1,436
合 計	12,640,677	12,469,552	171,125	85	171,040

(1) 歳入

特別会計の歳入決算状況は、第27表のとおりである。

当年度の歳入は、予算額 12,817,943 千円に対し、調定額 13,078,286 千円、決算額 12,640,677 千円、不納欠損額 10,618 千円、収入未済額 426,991 千円となっている。

特別会計全体の収入率は 96.7%で、会計別では国民健康保険事業が 92.5%で最も低くなっている。また、予算額と決算額の差は 177,266 千円で、その執行率は 98.6%である。会計別では老人保健事業が 53.3%で最も低くなっている。

第27表 特別会計歳入決算状況

(単位：千円 %)

会 計	① 予算額	② 調定額	③ 決算額	収入率 (③/②)	④不納 欠損額	収入未済額 (②-③-④)	予算額と決算額と の比較 (③-①)	執行率 (③/①)
国民健康 保険事業	4,376,187	4,796,812	4,438,097	92.5	10,533	348,182	61,910	101.4
国民健康 保険診療所	389,547	364,740	364,645	100.0	0	95	△ 24,902	93.6
鷹巣診療所	11,124	10,769	10,769	100.0	0	0	△ 355	96.8
老人保健 事業	7,330	3,904	3,904	100.0	0	0	△ 3,426	53.3
後期高齢者 医療事業	457,117	442,862	440,689	99.5	0	2,173	△ 16,428	96.4
介護保険 事業	3,695,055	3,628,190	3,607,124	99.4	0	21,066	△ 87,931	97.6
簡易水道 事業	1,401,943	1,372,700	1,363,949	99.4	0	8,751	△ 37,994	97.3
下水道事業	1,744,059	1,744,497	1,701,807	97.6	23	42,667	△ 42,252	97.6
農業集落 排水事業	735,581	713,812	709,693	99.4	62	4,057	△ 25,888	96.5
合 計	12,817,943	13,078,286	12,640,677	96.7	10,618	426,991	△ 177,266	98.6

歳入決算額の前年度比較は、第27-1表のとおりである。

第27-1表 特別会計歳入決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

会 計	平成22年度			平成21年度			平成20年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国民健康保険事業	4,438,097	116,541	2.7	4,321,556	97,496	2.3	4,224,060
国民健康保険診療所	364,645	△ 108,748	△ 23.0	473,393	131,560	38.5	341,833
鷹巣診療所	10,769	△ 277	△ 2.5	11,046	86	0.8	10,960
老人保健事業	3,904	△ 8,917	△ 69.5	12,821	△ 412,779	△ 97.0	425,600
後期高齢者医療事業	440,689	△ 752	100.0	441,441	27,253	100.0	414,188
介護保険事業	3,607,124	140,322	4.0	3,466,802	152,372	4.6	3,314,430
簡易水道事業	1,363,949	324,790	31.3	1,039,159	△ 1,123,179	△ 51.9	2,162,338
下水道事業	1,701,807	△ 373,816	△ 18.0	2,075,623	△ 366,791	△ 15.0	2,442,414
農業集落排水事業	709,693	△ 126,331	△ 15.1	836,024	△ 31,102	△ 3.6	867,126
合 計	12,640,677	△ 37,188	△ 0.3	12,677,865	△ 1,525,084	△ 10.7	14,202,949

(2) 歳 出

特別会計の歳出決算状況は、第28表のとおりである。

当年度の歳出は、予算額 12,817,943 千円に対し、決算額 12,469,552 千円、翌年度繰越額 6,885 千円で、341,506 千円の不用額を生じている。

特別会計全体の執行率は 97.3%で、会計別では老人保健事業が 53.3%で最も低くなっている。

会計別の不用額は、国民健康保険事業が 88,930 千円、介護保険事業が 94,173 千円と大きくなっている。

第28表 特別会計歳出決算状況

(単位：千円 %)

会 計	①予算額	②決算額	執行率 (②/①)	③翌年度 繰越額	繰越率 (③/①)	不用額 (①-②-③)
国民健康保険事業	4,376,187	4,287,257	98.0	0		88,930
国民健康保険診療所	389,547	363,435	93.3	0		26,112
鷹 巣 診 療 所	11,124	10,705	96.2	0		419
老 人 保 健 事 業	7,330	3,904	53.3	0		3,426
後期高齢者医療事業	457,117	433,107	94.7	0		24,010
介 護 保 険 事 業	3,695,055	3,600,882	97.5	0		94,173
簡 易 水 道 事 業	1,401,943	1,362,765	97.2	3,185	0.2	35,993
下 水 道 事 業	1,744,059	1,699,240	97.4	0		44,819
農 業 集 落 排 水 事 業	735,581	708,257	96.3	3,700	0.5	23,624
合 計	12,817,943	12,469,552	97.3	6,885	0.1	341,506

翌年度繰越額は、簡易水道事業 3,185 千円、農業集落排水事業 3,700 千円となっている。

歳出決算額の前年度比較は、第28-1表のとおりである。

第28-1表 特別会計歳出決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

会 計	平成22年度			平成21年度			平成20年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国民健康保険事業	4,287,257	158,220	3.8	4,129,037	△ 40,739	△ 1.0	4,169,776
国民健康保険診療所	363,435	△ 108,916	△ 23.1	472,351	131,614	38.6	340,737
鷹 巣 診 療 所	10,705	△ 262	△ 2.4	10,967	90	0.8	10,877
老 人 保 健 事 業	3,904	△ 5,018	△ 56.2	8,922	△ 416,578	△ 97.9	425,500
後期高齢者医療事業	433,107	△ 1,437	100.0	434,544	28,892	100.0	405,652
介 護 保 険 事 業	3,600,882	154,131	4.5	3,446,751	238,174	7.4	3,208,577
簡 易 水 道 事 業	1,362,765	326,568	31.5	1,036,197	△ 1,119,452	△ 51.9	2,155,649
下 水 道 事 業	1,699,240	△ 370,737	△ 17.9	2,069,977	△ 365,663	△ 15.0	2,435,640
農 業 集 落 排 水 事 業	708,257	△ 125,834	△ 15.1	834,091	△ 29,303	△ 3.4	863,394
合 計	12,469,552	26,715	0.2	12,442,837	△ 1,572,965	△ 11.2	14,015,802

(3) 会計別決算状況

以下、会計別決算状況について述べる。

① 国民健康保険事業

(ア) 決算状況

一般被保険者の医療費負担は、原則、保険税50%・国43%・県7%で、低所得者の保険税軽減分については国50%・県市各25%（一部、県75%・市25%）の保険者支援制度により補てんされている。

退職被保険者等の医療費負担は、保険税と被用者保険の拠出金からなる社会保険診療報酬支払基金からの交付金等で賄うこととなっている。

国民健康保険事業の決算状況は、第29表のとおりである。

第29表 国民健康保険事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成22年度			平成21年度			平成20年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳 入	国民健康保険税	1,112,745	△ 42,704	△ 3.7	1,155,449	△ 27,812	△ 2.4	1,183,261
	一部負担金	0	0	—	0	0	—	0
	使用料及び手数料	544	28	5.4	516	△ 21	△ 3.9	537
	国庫支出金	1,093,147	132,020	13.7	961,127	36,762	4.0	924,365
	療養給付費等交付金	213,770	37,085	21.0	176,685	△ 64,860	△ 26.9	241,545
	前期高齢者交付金	677,570	△ 211,086	100.0	888,656	△ 55,387	100.0	944,043
	県支出金	238,199	18,926	8.6	219,273	14,811	7.2	204,462
	共同事業交付金	544,516	70,527	14.9	473,989	45,405	10.6	428,584
	財産収入	61	46	306.7	15	△ 218	△ 93.6	233
	他会計繰入金	347,084	74,097	27.1	272,987	10,209	3.9	262,778
	基金繰入金	0	0	—	0	△ 19,068	△ 100.0	19,068
	繰越金	192,520	138,236	254.7	54,284	48,615	857.6	5,669
	諸収入	17,941	△ 100,634	△ 84.9	118,575	109,062	1146.5	9,513
計	4,438,097	116,541	2.7	4,321,556	97,496	2.3	4,224,060	
歳 出	総務費	74,860	5,451	7.9	69,409	△ 4,307	△ 5.8	73,716
	保険給付費	2,853,141	144,764	5.3	2,708,377	28,893	1.1	2,679,484
	後期高齢者支援金等	480,102	△ 70,400	100.0	550,502	41,699	100.0	508,803
	前期高齢者納付金等	843	△ 722	100.0	1,565	880	100.0	685
	老人保健拠出金	2,593	2,549	5793.2	44	△ 95,896	△ 100.0	95,940
	介護納付金	220,707	12,060	5.8	208,647	△ 5,115	△ 2.4	213,762
	共同事業拠出金	540,597	△ 3,036	△ 0.6	543,633	27,946	5.4	515,687
	保健事業費	37,479	365	1.0	37,114	2,984	8.7	34,130
	基金積立金	61	46	306.7	15	△ 218	△ 93.6	233
	公債費	183	183	—	0	△ 96	△ 100.0	96
	諸支出金	76,691	66,960	688.1	9,731	△ 37,508	△ 79.4	47,239
	計	4,287,257	158,220	3.8	4,129,037	△ 40,739	△ 1.0	4,169,776
	歳入歳出差引額	150,840	—	—	192,520	—	—	54,284

歳入決算額 4,438,097 千円、歳出決算額 4,287,257 千円で、歳入歳出差引額は 150,840 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 116,541 千円 (2.7%) 増加し、歳出は 158,220 千円 (3.8%) 増加している。

主な科目の増減額は、第 29-1 表のとおりである。

第 29-1 表 国民健康保険事業の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
国民健康 保 険 税	△ 42,704	一般被保険者国民健康保険税の減 (△33,904千円) 退職被保険者等国民健康保険税の減 (△8,800千円)
国庫支出金	132,020	療養給付費等負担金の増 (102,813千円) 特別調整交付金の増 (21,875千円)
療養給付費 等 交 付 金	37,085	療養給付費等交付金の増
歳 前期高年齢者 交 付 金	△ 211,086	前期高年齢者交付金の減
県 支 出 金	18,926	高額医療費共同事業負担金の増 (3,624千円) 財政調整交付金の増 (13,902千円)
入 共 同 事 業 交 付 金	70,527	高額医療費共同事業交付金の増 (27,903千円) 保険財政共同安定化事業交付金の増 (42,624千円)
他会計繰入金	74,097	その他一般会計繰入金 (その他) の増 (70,000千円)
繰 越 金	138,236	医療給付費等交付繰越金の皆増 (192,520千円) その他繰越金の減 (54,284千円)
諸 収 入	△ 100,634	老人保健医療費拠出返還金の減 (△107,329千円)
歳 出 総 務 費	5,451	国保連合会負担金の増 (2,140千円)
保 険 給 付 費	144,476	一般被保険者療養給付費の増 (81,799千円) (療養諸費) 退職被保険者等療養給付費の増 (31,509千円) (//) 一般被保険者高額療養費の増 (24,027千円) (高額療養費) 退職被保険者等療養給付費の増 (5,921千円) (//)
介 護 納 付 金	12,060	介護納付金の増
諸 支 出 金	66,960	一般療養給付費等精算返還金の増 (50,043千円) 退職者療養給付費等交付金精算返還金の増 (17,063千円)

(イ) 事業の実施状況

国民健康保険事業の実施状況は、第29-2表のとおりである。

第29-2表 国民健康保険事業の実施状況

(単位：千円 %)

項 目	平成22年度	平成21年度	平成20年度
保 険 給 付 費	2,853,141	2,708,377	2,679,484
保 険 税 調 定 額	1,471,460	1,491,206	1,495,058
保 険 税 収 入 済 額	1,112,745	1,155,449	1,183,261
保 険 税 収 入 率	75.6%	77.5%	79.1%
(現年度分収入率)	(91.1%)	(91.1%)	(91.4%)
(過年度分収入率)	(19.9%)	(21.2%)	(22.1%)
不 納 欠 損 額	10,533	13,453	18,618
保 険 税 収 入 未 済 額	348,182	322,305	293,178

平成22年度の保険給付費は、前年度に比べて144,764千円増加している。

国民健康保険税は、調定額1,471,460千円に対し、収入済額1,112,745千円で収納率は75.6%である。不納欠損額10,533千円を控除した収入未済額は、348,182千円で前年度に比べ25,877千円増加している。

② 国民健康保険診療所

(ア) 決算状況

国民健康保険波賀診療所及び千種診療所（千種診療所においては通所リハビリサービスと訪問看護サービスを実施）にかかる特別会計である。

国民健康保険診療所の決算状況は、第30表のとおりである。

第30表 国民健康保険診療所決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成22年度			平成21年度			平成20年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
入 歳	診療収入	271,663	630	0.2	271,033	△ 726	△ 0.3	271,759
	使用料及び手数料	1,290	△ 117	△ 8.3	1,407	△ 66	△ 4.5	1,473
	国庫支出金	3,958	△ 7,751	△ 66.2	11,709	11,709	—	0
	財産収入	193	175	972.2	18	△ 219	△ 92.4	237
	繰入金	79,688	△ 7,039	△ 8.1	86,727	22,690	35.4	64,037
	繰越金	1,042	△ 54	△ 4.9	1,096	112	11.4	984
	諸収入	2,911	△ 4	△ 0.1	2,915	△ 427	△ 12.8	3,342
	市債	3,900	△ 93,500	△ 96.0	97,400	97,400	—	0
	県支出金	0	△ 1,088	△ 100.0	1,088	1,088	—	0
計	364,645	△ 108,748	△ 23.0	473,393	131,560	38.5	341,833	
出 歳	総務費	157,324	4,981	3.3	152,343	13,186	9.5	139,157
	医業費	156,058	△ 17,202	△ 9.9	173,260	20,855	13.7	152,405
	介護サービス事業費	20,624	2,381	13.1	18,243	△ 352	△ 1.9	18,595
	施設整備費	0	△ 99,976	100.0	99,976	97,941	4812.8	2,035
	公債費	29,429	900	3.2	28,529	△ 16	△ 0.1	28,545
計	363,435	△ 108,916	△ 23.1	472,351	131,614	38.6	340,737	
歳入歳出差引額	1,210	—	—	1,042	—	—	1,096	

歳入決算額 364,645 千円、歳出決算額 363,435 千円で、歳入歳出差引額は 1,210 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 108,748 千円 (△23.0%) 減少し、歳出は 108,916 千円 (△23.1%) 減少している。

主な科目の増減額は、第30-1表のとおりである。

第30-1表 国民健康保診療所の主な増減

(単位：千円)

科目	増減額	主 な 増 減
歳入	外来収入	630 波賀診療所医療収入の増(5,066千円) 千種診療所医療収入の減(△5,902千円) 千種診療所介護収入(通所リハビリ・訪問介護)の増(1,466千円)
	国庫支出金	△7,751 診療所施設整備事業補助金の減
	繰入金	△7,039 一般会計繰入金の減(△1,504千円) 診療所施設整備事業等に係る基金繰入金の減(△5,279千円)
	市債	△93,500 診療所施設整備事業に係る地方債(過疎債)の減
	県支出金	△1,088 診療所施設整備事業及びインフルエンザ対策経費に係る県補助金の皆減
歳出	総務費	4,981 人件費(給料・職員手当等・共済費等)の減(△3,040千円) 臨時職員賃金の増(1,836千円) 医療事務機器保守及び借上料の増(1,757千円) きめ細かな臨時交付金に係る施設修繕料の増(3,496千円)
	医療費	△17,202 医療機器購入費用(△12,725千円)の減(医療用機械器具費) 医薬材料費の減(△5,224千円)
	施設整備費	△99,976 波賀診療所施設工事費(△91,098千円)、施設備品費(△6,296千円)、設計監理委託料(△1,273千円)の減

(イ) 事業の実施状況

国民健康保険診療所事業の実施状況は、第30-2表のとおりである。

患者数・報酬ともに減少している。

第30-2表 国民健康保険診療所事業の実施状況

(述べ患者数の推移)

(人)

	平成22年度	平成21年度	平成20年度
波賀診療所(医療)	9,663	11,129	11,062
千種診療所(医療)	14,056	14,007	15,023
計	23,719	25,136	26,085

(報酬の推移)

	平成22年度	平成21年度	平成20年度
波賀診療所(医療)	91,678	86,612	83,266
千種診療所(医療)	164,701	170,603	174,071
計	256,379	257,215	257,337

③ 鷹巣診療所

(ア) 決算状況

2週間に1回(木曜日の午後)千種国民健康保険診療所の医師が出張診療を行っている。
鷹巣診療所の決算状況は、第31表のとおりである。

第31表 鷹巣診療所決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成22年度			平成21年度			平成20年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳 入	診療収入	185	△ 377	△ 67.1	562	△ 430	△ 43.3	992
	県支出金	606	△ 15	△ 2.4	621	163	35.6	458
	他会計繰入金	9,900	120	1.2	9,780	356	3.8	9,424
	繰越金	78	△ 5	△ 6.0	83	△ 4	△ 4.6	87
	計	10,769	△277	△2.5	11,046	85	0.8	10,961
歳 出	総務費	10,155	△ 417	△ 3.9	10,572	353	3.5	10,219
	医療費	550	155	39.2	395	△ 263	△ 40.0	658
	計	10,705	△ 262	△ 2.4	10,967	90	0.8	10,877
歳入歳出差引額		64	-	-	79	-	-	83

歳入決算額 10,769 千円、歳出決算額 10,705 千円で、歳入歳出差引額は 64 千円となっている。
歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 277 千円 (△2.5%) 減少し、歳出は 262 千円 (△2.4%)
減少している。

(イ) 事業の実施状況

鷹巣診療所事業の実施状況は、第31-1表のとおりである。

第31-1表 鷹巣診療所事業の実施状況

(単位：人 千円)

項 目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度
延 患 者 数	13	32	64	74	84	76
診 療 収 入	185	562	992	778	865	757

④ 老人保健事業

(ア) 決算状況

本事業は、平成 20 年 3 月診療をもって廃止され、平成 20 年 4 月から 75 歳以上を対象とした後
期高齢者医療制度へ移行している。

老人保健事業の決算状況は、第32表のとおりである。

第32表 老人保健事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成22年度			平成21年度			平成20年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳 入	支払基金交付金	1	△ 1,974	△ 99.9	1,975	△ 217,282	△ 99.1	219,257
	国庫支出金	0	△ 5,664	△ 100.0	5,664	△ 151,762	△ 96.4	157,426
	県支出金	0	△ 474	△ 100.0	474	△ 35,230	△ 98.7	35,704
	他会計繰入金	0	△ 191	△ 100.0	191	△ 7,058	△ 97.4	7,249
	繰越金	3,899	3,799	3799.0	100	△ 400	△ 80.0	500
	諸収入計	4	△ 4,413	△ 99.9	4,417	△ 1,047	△ 19.2	5,464
		3,904	△ 8,917	△ 69.5	12,821	△ 412,779	△ 97.0	425,600
歳 出	総務費	649	△ 7,100	△ 91.6	7,749	6,305	436.6	1,444
	医療諸費	0	△ 1,140	△ 100.0	1,140	△ 421,605	△ 99.7	422,745
	諸支出金	3,255	3,222	9763.6	33	△ 1,278	△ 97.5	1,311
	計	3,904	△ 5,018	△ 56.2	8,922	△ 416,578	△ 97.9	425,500
歳入歳出差引額	0	-	-	3,899	-	-	100	

歳入決算額3,904千円、歳出決算額3,904千円で、歳入歳出差引額は0千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は8,917千円(△69.5%)減少し、歳出は5,018千円(△56.2%)減少している。

⑤ 後期高齢者医療事業

(ア) 決算状況

本事業は、高齢者保険制度の改正に伴い、平成20年4月から75歳以上を対象とした後期高齢者医療事業特別会計が設置され3年目となる。

後期高齢者医療事業の決算状況、徴収状況は、第33表及び第33-1表のとおりである。

第33表 後期高齢者医療事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成22年度			平成21年度			平成20年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳 入	後期高齢者医療保険料	318,724	941	0.3	317,783	5,467	1.8	312,316
	使用料及び手数料	54	△ 114	△ 67.9	168	133	380.0	35
	繰入金	113,376	2,242	2.0	111,134	9,497	9.3	101,637
	繰越金	6,896	△ 1,640	△ 19.2	8,536	8,536	皆増	0
	諸収入	1,639	1,536	1491.3	103	△ 98	△ 48.8	201
	国庫支出金	0	△ 3,717	△ 100.0	3,717	3,717	皆増	0
		440,689	△ 752	△ 0.2	441,441	27,253	6.6	414,188
歳 出	総務費	5,494	△ 4,435	△ 44.7	9,929	7,126	254.2	2,803
	後期高齢者医療広域連合納付金	426,607	2,615	0.6	423,992	21,143	5.2	402,849
	諸支出金	1,006	383	61.5	623	623	皆増	0
	計	433,107	△ 1,437	△ 0.4	434,544	28,892	7.1	405,652
歳入歳出差引額	7,582	-	-	6,897	-	-	8,536	

歳入決算額 440,689 千円、歳出決算額 433,107 千円で、歳入歳出差引額は 7,582 千円となっている。

第33-1表 後期高齢者医療料保険料徴収状況

(単位：千円 %)

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
調 定 額	320,897	320,271	314,910
収 入 済 額	318,724	317,783	312,316
収 入 率	99.3%	99.2%	99.2%
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	2,173	2,488	2,594

⑥ 介護保険事業

(ア) 決算状況

本事業は、原則65歳以上の高齢者等に対し介護サービスを提供するとともに、平成18年度より地域支援事業が創設され、地域包括支援センターによる介護予防事業及び包括的支援事業が実施されている。

保険給付費にかかる財源は、1号被保険者（65歳以上）からの保険料 20%、2号被保険者（40歳～65歳）から医療保険とともに徴収され社会保険診療報酬支払基金を通じ交付される支払基金交付金 30%、残りを国 25%、県市各 12.5%の割合で負担している。

介護保険事業の決算状況は、第34表のとおりである。

第34表 介護保険事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成22年度			平成21年度			平成20年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳 入	介護保険料	562,181	△ 3,636	△ 0.6	565,817	△ 12,680	△ 2.2	578,497
	介護サービス事業収入	14,087	475	3.5	13,612	1,003	8.0	12,609
	使用料及び手数料	110	27	32.5	83	△ 31	△ 27.2	114
	国庫支出金	873,208	44,631	5.4	828,577	26,374	3.3	802,203
	支払基金交付金	1,031,884	82,056	8.6	949,828	23,150	2.5	926,678
	県支出金	514,474	32,464	6.7	482,010	28,246	6.2	453,764
	財産収入	672	△ 165	△ 19.7	837	535	177.2	302
	他会計繰入金	514,006	30,751	6.4	483,255	25,266	5.5	457,989
	基金繰入金	61,019	42,885	236.5	18,134	18,134	—	0
	繰越金	20,051	△ 85,802	△ 81.1	105,853	39,311	59.1	66,542
諸収入	15,432	△ 3,364	△ 17.9	18,796	3,064	19.5	15,732	
計	3,607,124	140,322	4.0	3,466,802	152,372	4.6	3,314,430	
歳 出	総務費	76,718	1,937	2.6	74,781	△ 8,298	△ 10.0	83,079
	保険給付費	3,397,604	225,402	7.1	3,172,202	238,650	8.1	2,933,552
	財政安定化基金拠出	0	0	—	0	△ 2,588	△ 100.0	2,588
	地域支援事業費	79,291	3,219	4.2	76,072	1,585	2.1	74,487
	介護サービス事業費	14,107	1,011	7.7	13,096	1,650	14.4	11,446
	基金積立金	8,584	△ 64,821	△ 88.3	73,405	△ 25,267	△ 25.6	98,672
	公債費	1,511	22	1.5	1,489	△ 38	△ 2.5	1,527
	諸支出金	23,067	1,511	4.2	35,706	32,481	1007.2	3,225
計	3,600,882	154,131	4.5	3,446,751	238,174	7.4	3,208,576	
歳入歳出差引額	6,242	—	—	20,051	—	—	105,854	

歳入決算額 3,607,124 千円、歳出決算額 3,600,882 千円で、歳入歳出差引額は 6,242 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 140,322 千円（4.0%）増加し、歳出は 154,131 千円（4.5%）増加している。

主な科目の増減額は、第34-1表のとおりである。

第34-1表 介護保険事業の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
歳 入	介護保険料	△ 3,636 1号被保険者普通徴収分の増(9,092千円) 1号被保険者特別徴収分の減(△13,619千円) 滞納分収入の増(891千円)
	国庫支出金	44,631 介護給付費負担金の増(37,944千円) 包括的支援事業費負担金の減(△7,356千円) 財政調整交付金の増(14,026千円)
	支払基金交付金	82,056 介護給付費交付金(現年分)の増(73,842千円) 介護給付費交付金(過年分)の皆増(7,575千円)
	県支出金	32,464 介護給付費県負担金の増(31,955千円)
	他会計繰入金	30,751 介護給付費分の増(28,546千円) 事務費等分の増(2,029千円)
	基金繰入金	42,885 介護給付・事業分繰入金の皆増(53,000千円) 介護従事者処遇改善分繰入金の減(△10,115千円)
	繰越金	△ 85,802 前年度繰越金(介護給付費分)の減
歳 出	保険給付費	225,402 居宅介護サービス給付費の増(118,386千円) 施設介護サービス給付費の増(52,896千円) 居宅介護サービス計画(ケアプラン)作成費の増(21,523千円) 特定入所者介護サービス費の増(10,161千円) 地域密着型介護サービス給付費の増(9,779千円)
	基金積立金	△ 64,821 介護保険事業の基金積立金の減

(イ) 事業の実施状況

介護保険事業の実施状況は、第34-2表のとおりである。

第34-2表 介護保険事業の実施状況

(単位：人 % 千円)

項 目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
第1号被保険者数(年度末)	11,417	11,542	11,476	11,427
要介護認定者数(年度末)	2,306	2,104	1,989	1,926
要介護認定者出現率	20.2%	18.2%	17.3%	16.9%
介護給付費	3,397,604	3,172,202	2,933,552	2,792,307
第1号被保険者保険料調定額	583,247	583,575	592,589	587,555
第1号被保険者保険料収入済額	562,181	565,817	578,497	573,774
第1号被保険者保険料収納率	96.4%	97.0%	97.6%	97.7%
不納欠損額	0	0	342	0
第1号被保険者保険料収入未済額	21,066	17,758	13,751	13,780
第1号被保険者1人当たりの保険料	49,530円	49,370円	50,436円	50,442円

(注1) 要介護認定者出現率は、要介護認定者数(年度末)を第1号被保険者数(年度末)で除している。

(注2) 第1号被保険者1人当たりの保険料は、第1号被保険者保険料調定額の現年度分を第1号被保険者数(年度末)で除している。

⑦ 簡易水道事業

(ア) 決算状況

給水人口101人以上5,000人以下を対象とした簡易水道12施設。給水人口101人以上で1日最大給水量が20m³を超え、特定施設への給水を目的とした専用水道3施設。水道法の適用を受けない給水人口50人以上100人未満を対象とした特設水道1施設の合計16施設にかかる特別会計である。

簡易水道事業の決算状況は、第35表のとおりである。

第35表 簡易水道事業決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成22年度			平成21年度			平成20年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳 入	分担金及び負担金	15,045	△ 24,390	△ 61.8	39,435	19,229	95.2	20,206
	使用料及び手数料	285,147	9,088	3.3	276,059	△ 1,757	△ 0.6	277,816
	国庫支出金	145,958	81,982	128.1	63,976	△ 357,596	△ 84.8	421,572
	財産収入	185	△ 160	△ 46.4	345	△ 106	△ 23.5	451
	他会計繰入金	386,662	56,050	17.0	330,612	△ 77,698	△ 19.0	408,310
	基金繰入金	23,000	△ 900	△ 3.8	23,900	△ 2,100	△ 8.1	26,000
	繰越金	2,961	△ 3,728	△ 55.7	6,689	△ 13,926	△ 67.6	20,615
	諸収入	12,991	△ 11,152	△ 46.2	24,143	△ 6,826	△ 22.0	30,969
	市債	492,000	218,000	79.6	274,000	△ 682,400	△ 71.4	956,400
計	1,363,949	324,790	31.3	1,039,159	△ 1,123,179	△ 51.9	2,162,338	
歳 出	水道総務費	58,748	1,089	1.9	57,659	△ 22,364	△ 27.9	80,023
	水道施設費	793,499	272,162	52.2	521,337	△ 946,236	△ 64.5	1,467,573
	災害復旧費	68,816	9,132	15.3	59,684	59,684	—	0
	公債費	441,702	44,185	11.1	397,517	△ 210,536	△ 34.6	608,053
計	1,362,765	326,568	31.5	1,036,197	△ 1,119,452	△ 51.9	2,155,649	
歳入歳出差引額	1,184	—	—	2,962	—	—	6,689	

歳入決算額 1,363,949 千円、歳出決算額 1,362,765 千円で、歳入歳出差引額は 1,184 千円となっている。翌年度へ繰り越す財源 85 千円を差し引いた実質収支は 1099 千円である。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 324,790 千円 (31.3%) 増加し、歳出は 326,568 千円 (31.5%) 増加している。

主な科目の増減額は、第35-1表のとおりである。

第35-1表 簡易水道事業の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
入 歳	加入分担金	△ 24,390 簡易水道加入分担金(千種)の減(△23,890千円)
	国庫支出金	81,982 簡易水道等施設整備費補助金(波賀)の増(58,269千円) 災害復旧費補助金の増(23,713千円)
	他会計繰入金	56,050 簡易水道施設整備事業繰入金の増(15,115千円) 元利償還金繰入金の増(46,592千円) 消火栓設置費繰入金の減(△5,205千円) 高料金対策繰入金の減(△4,517千円)
	諸収入	△11,152 公有建物災害共済金の増(12,698千円) 消費税還付金の減(△21,985千円)
	市債	218,000 簡易水道事業債の増(118,400千円) 過疎対策事業債の増(122,100千円) 借換債の減(△24,800千円) 災害復旧事業債の増(2,300千円)
出 歳	水道施設費	272,162 簡易水道施設機械・機器修繕料の増(5,478千円)(水道施設維持費) 簡易水道施設維持工事費の減(△11,550千円)(水道施設維持費) 配水管等修繕用材料費の増(3,071千円)(水道施設維持費) 水道施設整備費の増(波賀：275,313千円)(水道施設整備費)
	公債費	44,185 長期借入金元金の増(71,555千円) 借換債に係る繰上償還元金の減(△24,804千円) 長期借入金利子の減(△2602千円)

(イ) 事業の実施状況

簡易水道事業の実施状況は、第35-2表のとおりである。

第35-2表 簡易水道事業の実施状況

(単位：人 千m³ 千円 %)

項 目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
給水人口	17,789	17,884	18,107	18,141
有収水量	1,589	1,548	1,539	1,537
使用料調定額	293,333	283,024	284,713	289,083
使用料収入済額	284,582	275,327	277,264	281,997
収 入 率	97.0%	97.3%	97.4%	97.5%
不納欠損額	0	52	587	70
収入未済額	8,751	7,645	6,862	7,016

(注1) 給水人口は各年度とも3月末現在の人数

(注2) 有収水量は各年度とも4月1日～3月31日までの数値

(注3) 使用料に関する数値は各年度とも5月末現在の数値で水道のみの使用料である。

⑧ 下水道事業

(ア) 決算状況

国土交通省所管の事業で、人口密集地域を対象にした公共下水道事業（山崎町の揖保川流域下水道事業）1処理区と、公共水域の水質保全及び自然環境保護を目的とした特定環境保全公共下水道事業10処理区（山崎町の揖保川流域下水道事業含む）とに区分される。

下水道事業の決算状況は、第36表のとおりである。

第36表 下水道事業決算状況

（単位：千円・％）

科 目	平成22年度			平成21年度			平成20年度	
	決算額	対前年度増減額	増減率	決算額	対前年度増減額	増減率	純決算額	
歳入	分担金及び負担金	14,735	△ 45,524	△ 75.5	60,259	△ 43,671	△ 42.0	103,930
	使用料及び手数料	330,702	12,665	4.0	318,037	1,001	0.3	317,036
	国庫支出金	0	△ 30,500	△ 100.0	30,500	△ 91,000	△ 74.9	121,500
	財産収入	4	△ 106	△ 96.4	110	△ 186	△ 62.8	296
	他会計繰入金	913,500	33,641	3.8	879,859	40,259	4.8	839,600
	基金繰入金	0	0	—	0	△ 24,000	△ 100.0	24,000
	繰越金	5,646	△ 1,128	△ 16.7	6,774	△ 1,912	△ 22.0	8,686
	諸収入	2,320	△ 1,964	△ 45.8	4,284	△ 81	△ 1.9	4,365
	市債	434,900	△ 340,900	△ 43.9	775,800	△ 247,200	△ 24.2	1,023,000
計	1,701,807	△ 373,816	△ 18.0	2,075,623	△ 366,791	△ 15.0	2,442,414	
歳出	下水道総務費	282,391	14,294	5.3	268,097	△ 13,453	△ 4.8	281,550
	流域下水道費	30,221	3,341	12.4	26,880	△ 32,191	△ 54.5	59,071
	公共下水道費	24,545	△ 100,758	△ 80.4	125,303	△ 265,416	△ 67.9	390,719
	特定環境下水道費	19,816	△ 5,310	△ 21.1	25,126	△ 770	△ 3.0	25,896
	公債費	1,342,267	△ 276,157	△ 17.1	1,618,424	△ 59,979	△ 3.6	1,678,403
	災害復旧費	0	△ 6,147	△ 100.0	6,147	6,147	—	0
	計	1,699,240	△ 370,737	△ 17.9	2,069,977	△ 365,663	△ 15.0	2,435,640
歳入歳出差引額	2,567	—	—	5,646	—	—	6,774	

歳入決算額 1,701,807 千円、歳出決算額 1,699,240 千円で、歳入歳出差引額は 2,567 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 373,816 千円（△18.0％）減少し、歳出は 370,737 千円（△17.9％）減少している。

主な科目の増減額は、第36-1表のとおりである。

第36-1表 下水道事業の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
歳 入	分担金及び負担金	△ 45,524 公共下水道事業受益者負担金の減 (△45,279千円)
	使用料及び手数料	12,665 下水道使用料(現年分)の増(15,398千円) 工事指定店手数料の減(△2,924千円)
	国庫支出金	△ 30,500 公共下水道事業費国庫補助金の皆減
	他会計繰入金	33,641 一般会計繰入金(その他繰入)の増(36,290千円) 下水道施設整備事業繰入金の減(△1,716千円) 使用料災害減免繰入金の減(△933千円)
	市 債	△ 340,900 揖保川流域下水道事業債の増(4,000千円) 公共下水道事業債の減(△66,700千円) 特定環境保全公共下水道事業債の減(△6,600千円) 資本費平準化債の減(△48,000千円) 借換債の皆減(△220,400千円) 災害復旧事業債の皆減(△3,200千円)
歳 出	下水道総務費	14,294 人件費(給料・職員手当等・共済費等)の減(△704千円) 下水道事業受益者負担金一括納付奨励金の減(△7,751千円) 維持管理修繕料の減(△11,027千円) 処理施設維持管理業務委託料の増(1,506千円) 汚泥処分委託料の増(3,892千円) 揖保川流域下水道維持管理負担金の増(4,395千円) 消費税の増(17,117千円)
	公共下水道費	△ 100,758 枝線工事費等の減(△76,577千円) 公共枘設置工事費の減(△6,022千円) 下水道工事に伴う物件補償費の皆減(△18,238千円)
	公 債 費	△ 276,157 長期債元金の減(△34,466千円) 繰上償還金(借換債分)の減(△220,497千円) 長期債利子の減(△21,194千円)

(イ) 事業の実施状況

下水道事業の実施状況は、第36-2表及び第36-3表のとおりである。

第36-2表 下水道事業の実施状況

(単位：人 %)

		平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
公共	処理区域内人口	9,004	9,056	9,148	9,182
	整備済人口	9,003	9,054	8,761	8,324
	接続済人口	7,552	7,462	7,208	7,232
	普及率	100.0%	100.0%	95.8%	90.7%
	接続率	83.9%	82.4%	82.3%	86.9%
特環	処理区域内人口	14,461	14,782	14,993	15,204
	整備済人口	14,399	14,719	14,932	15,141
	接続済人口	13,008	13,123	13,154	12,785
	普及率	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%
	接続率	90.3%	89.2%	88.1%	84.4%
計	処理区域内人口	23,465	23,838	24,141	24,386
	整備済人口	23,402	23,773	23,693	23,465
	接続済人口	20,560	20,585	20,362	20,017
	普及率	99.7%	99.7%	98.1%	96.2%
	接続率	87.9%	86.6%	85.9%	85.3%

(注1) 処理区域内人口は整備計画区域の住民基本台帳人口

(注2) 整備済人口は工事完了区域の実人口

(注3) 普及率=整備済人口/処理区域内人口

(注4) 接続率=接続済人口/整備済人口

第36-3表 下水道事業使用料徴収状況

(単位：千円 %)

区分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
調定額	342,897	324,836	325,044	318,971
収入済額	330,375	314,784	316,642	311,617
収入率	96.3%	96.9%	97.4%	97.7%
不納欠損額	23	73	33	126
収入未済額	12,499	9,979	8,369	7,228

㊟ 農業集落排水事業

(ア) 決算状況

農林水産省所管の事業で、主に農村地域（農家率50%以上）で処理対象人口が概ね1,000人以下を対象としている。市内に21処理区が整備されている。

農業集落排水事業の決算状況は、第37表のとおりである。

第37表 農業集落排水事業決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成22年度			平成21年度			平成20年度	
	決算額	対前年度増減額	増減率	決算額	対前年度増減額	増減率	決算額	
歳入	分担金及び負担金	2,960	△ 2,089	△ 41.4	5,049	3,273	184.3	1,776
	使用料及び手数料	106,781	△ 637	△ 0.6	107,418	△ 1,009	△ 0.9	108,427
	財 産 収 入	10	△ 90	△ 90.0	100	△ 40	△ 28.6	140
	他 会 計 繰 入 金	398,000	△ 5,684	△ 1.4	403,684	19,584	5.1	384,100
	基 金 繰 入 金	0	0	—	0	△ 35,000	△ 100.0	35,000
	繰 越 金	1,933	△ 1,799	△ 48.2	3,732	2,733	273.6	999
	諸 収 入	6,181	4,866	370.0	1,315	231	21.3	1,084
	市 債	190,000	△ 122,500	△ 39.2	312,500	△ 23,100	△ 6.9	335,600
	県 支 出 金	3,828	1,602	72.0	2,226	2,226	—	0
計	709,693	△ 126,331	△ 15.1	836,024	△ 31,102	△ 3.6	867,126	
歳出	農業集落排水管理費	140,586	△ 5,160	△ 3.5	145,746	△ 12,789	△ 8.1	158,535
	災 害 復 旧 費	14,980	4,408	41.7	10,572	10,572	—	0
	公 債 費	552,691	△ 125,082	△ 18.5	677,773	△ 27,085	△ 3.8	704,858
	計	708,257	△ 125,834	△ 15.1	834,091	△ 29,303	△ 3.4	863,394
歳入歳出差引額	1,436	—	—	1,933	—	—	3,732	

歳入決算額 709,693 千円、歳出決算額 708,257 千円で、歳入歳出差引額は 1,436 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 126,331 千円 (△15.1%) 減少し、歳出は 125,834 千円 (△15.1%) 減少している。

主な科目の増減額は、第37-1表のとおりである。

第37-1表 農業集落排水事業の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 理 由
分 担 金 及 び 負 担 金	△ 2,089	農業集落排水加入分担金の減
他 会 計 繰 入 金	△ 5,684	一般会計繰入金の減(△5,150千円) 使用料災害減免繰入金の減(△534千円)
入 市 債	△ 122,500	農業集落排水事業債の減(△1,100千円) 資本費平準化債の減(△7,500千円) 借換債の減(△114,800千円) 災害復旧事業債の増(900千円)
県 支 出 金	1,602	災害復旧事業県補助金の増
歳 入		
農 業 集 落 排 水 管 理 費	△ 5,160	施設管理修繕料の減(△1,217千円) 施設維持管理業務委託料の増(1,098千円) 管路公共柵等工事・管路移設工事費等の減(△5,439千円) 消費税の増(1,836千円)
出 公 債 費	△ 125,082	長期債元金の減(△459千円) 繰上償還金(借換債)の減(△114,857千円) 長期債利子の減(△9,766千円)
災 害 復 旧 費	4,408	災害復旧事業費の増
歳 出		

(イ) 事業の実施状況

農業集落排水事業の実施状況は、第37-2表及び第37-3表のとおりである。

第37-2表 農業集落排水事業の実施状況

(単位：人 %)

年 度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
処 理 区 域 内 人 口	8,348	8,514	8,660	8,750
整 備 済 人 口	8,278	8,454	8,613	8,703
接 続 済 人 口	7,917	8,060	8,159	8,163
普 及 率	99.2%	99.3%	99.5%	99.5%
接 続 率	95.6%	95.3%	94.7%	93.8%

(注1) 処理区域内人口は整備計画区域の住民基本台帳人口

(注2) 整備済人口は工事完了区域の実人口

(注3) 普及率=整備済人口/処理区域内人口

(注4) 接続率=接続済人口/整備済人口

第37-3表 農業集落排水事業使用料徴収状況

(単位：千円 %)

項 目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
調 定 額	110,900	110,952	111,870	112,640
収 入 済 額	106,781	107,418	108,427	108,802
収 入 率	96.3%	96.8%	96.9%	96.6%
不 納 欠 損	62	47	56	28
収 入 未 済 額	4,057	3,487	3,387	3,810

4 財産等の状況

(1) 財産の状況

財産の年度末現在高は、第38表のとおりである。

第38表 財産の年度末現在高

区 分			単位	平成22年度末	平成21年度末	増 減
公有財産	土地建物	土地	㎡	143,899,682.34	143,877,980.10	21,702.24
		建物	㎡	297,590.99	295,880.72	1,710.27
	山林	面積	㎡	142,043,630.00	142,030,629.00	13,001.00
		立木の推定蓄積量	㎡	1,955,627.00	1,909,843.00	45,784.00
	有価証券	円	7,038,750	7,038,750	0.00	
出資による権利	千円	1,528,318	1,528,318	0.00		
物	品	点	318	329	△ 11	
債	権	千円	156,346	169,712	△ 13,366	
基金	現金・債権・有価証券	千円	6,212,312	5,846,146	366,166	
	土地	㎡	33,715.46	33,922.46	△ 2,249.29	

- (1) 道路橋梁は含まない。
(2) 物品は自動車のみである。
(3) 山林の面積は土地の面積の内数である。

財産の主な増減は、第38-1表のとおりである。

第38-1表 財産の主な増減

区 分		年度中増減高	単位
土地	行政財産	4,635.57	㎡
	その他の行政財産	345.00	
	公共用財産	1,718.08	
	普通財産	2,002.59	
	山林	13,001.00	
建物	行政財産	3,200.01	㎡
	公共用財産	1,722.60	
	その他の行政財産	294.60	
	普通財産	△ 3,506.94	
債権	市民税	△ 11,832	千円
	住宅建設資金	△ 1,534	

(2) 市債の状況

市債の状況は、第39表のとおりである。

第39表 市債の状況（企業会計分を含む）

(単位：千円)

区 分	平成22年度 末 残 高	増減額	平成21年度 末 残 高	増減額	平成20年度 末 残 高	
一 般 会 計	33,858,124	25,608	33,832,516	354,267	33,478,249	
うち、地域生活排水分	3,065,895	△ 642,390	3,708,285	△ 727,560	4,435,845	
特 別 会 計	国民健康保険診療所	186,505	△ 23,082	209,587	70,829	138,758
	介護保険事業	1,489	△ 1,489	2,978	△ 1,488	4,466
	簡易水道事業	6,964,675	190,740	6,773,935	19,493	6,754,442
	下水道事業	17,304,472	△ 485,393	17,789,865	△ 399,457	18,189,322
	農業集落排水事業 計	7,121,068	△ 198,350	7,319,418	△ 191,167	7,510,585
	31,578,209	△ 517,574	32,095,783	△ 501,790	32,597,573	
企 業 会 計	水道事業	4,791,435	△ 131,236	4,922,671	△ 124,916	5,047,587
	病院事業	3,759,395	△ 199,497	3,958,892	△ 126,591	4,085,483
	計	8,550,830	△ 330,733	8,881,563	△ 251,507	9,133,070
合 計	73,987,163	△ 822,699	74,809,862	△ 399,030	75,208,892	

今年度の主な市債の借入状況は、第39-1表のとおりである。

第39-1表 市債の借入状況

(単位：千円)

区 分	借入額	主な借入市債	備 考 (償還額)	
一 般 会 計	3,874,012	合併特例事業債 (1,796,500) 過疎対策事業債 (211,400) 辺地対策事業債 (34,300) 一般公共事業債 (39,100) 臨時地方道路整備事業債 (25,400) 臨時財政対策債 (1,317,112) 災害復旧事業債 (242,400) 公営住宅整備事業債 (41,900) 地域総合整備資金貸付金 (165,000) その他 (900)	3,848,404	
特別会計	国民健康保険診療所	0	26,982	
	介護保険事業	0	1,489	
	簡易水道事業	492,000	簡易水道事業債 (225,300) 過疎対策事業債 (225,200) 災害復旧事業債 (41,500)	301,260
	下水道事業	434,900	揖保川流域下水道事業債 (20,500) 公共下水道事業債 (2,200) 特定環境公共下水道債 (800) 資本費平準化債 (411,400)	920,293
	農業集落排水事業	190,000	農業集落排水事業債 (500) 資本費平準化債 (183,700) 災害復旧事業債 (5,800)	388,350
	計	1,116,900		1,638,374
企業会計	水道事業	95,300	226,537	
	病院事業	164,600	364,097	
	計	259,900	590,634	
合 計	5,250,812		6,077,412	

平成22年度は、企業会計も含め5,250,812円の市債収入があり、元金を6,077,412千円償還したため、年度末の市債残高は前年度に比べ822,699千円(△1.1%)減少し73,987,163千円となっている。

一般会計では、3,848,404千円の元金償還、3,874,012千円の借入により、市債残高は25,608千円(0.1%)増加している。

特別会計では、1,638,374千円の元金償還、1,116,900千円の借入により、市債残高は517,574千円(△1.6%)減少している。

5 その他

主な財政指標の推移は第40表のとおりである。

第40表 主な財政指標の推移

	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
経常収支比率（％）	93.2	95.5	96.3	98.2
財政力指数	0.387	0.403	0.405	0.391
起債制限比率（％）	13.2	13.8	14.0	13.8
実質公債費比率（％）	20.0	19.6	19.3	19.0
基金残高比率（％）	37.4	33.3	36.4	36.9
ラスパイレス指数（％）	98.2	97.9	97.2	98.8

6 まとめ

一般会計の歳入決算額は27,058,500千円で、前年度の決算額に比べ939,481千円(3.6%)増加している。歳出決算額は26,015,347千円で、前年度の決算額に比べ814,745千円(3.2%)増加している。

本年度においては特に、平成21年8月に発生した台風9号による災害復旧事業が本格化したことと小中学校校舎等の施設整備が大幅に伸び、歳入歳出とも前年度を上回り、翌年度への繰越額も2,375,472千円に達している。

歳入では、一般財源では特別交付税及び財政調整基金繰入金は減少したものの、基準財政需要額の増加により普通交付税及びこれを補填する臨時財政対策債が前年度とほぼ同額の増となったが、景気の低迷により市税は減少している。また、特定財源では公共土木災害復旧費負担金及び義務教育施設整備にかかる地域活性化臨時交付金の増に伴う国庫支出金、農林業災害復旧費県補助金が増加したが、債務に頼る地域情報化基盤整備事業等大型事業の減少により市債は減少している。

歳出では、定員適正化計画に基づく職員数の減少等により人件費が減少する一方で、地域情報化基盤整備事業、火葬場整備事業、県産木材供給センター用地造成関連事業等の減により総務費、衛生費、農林水産業費が大きく減少したが、子ども手当の新設、義務教育施設整備事業、平成21年8月に発生した台風9号による災害復旧事業の増により、民生費、教育費、災害復旧費は大幅に増額となった。また、それぞれの要因により、議会費、商工費、消防費は減少しているものの、土木費、公債費については増加している。

歳出の繰越については、総務費の交付金事業、土木費の道路等改良事業、教育費の義務教育施設整備事業、災害復旧費の災害復旧事業が大きい。

特別会計8会計の歳入決算額は、12,640,677千円で、前年度の決算額に比べ37,188千円(△0.3%)減少している。歳出決算額は12,469,552千円で、前年度の決算額に比べ26,715千円(0.2%)増加している。

会計別に見ると、国民健康保険事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で116,541千円、歳出で158,220千円共に増加している。歳入は、国民健康保険税、前期高齢者交付金、基金繰入金が増加し、国庫支出金、療養給付費等交付金、共同事業交付金及びその他一般会計繰入金が増加している。歳出は、後期高齢者支援金及び共同事業交付金が減少し、保険給付費及び介護納付金、保険給付費の精算に係る諸支出金が増加している。

国民健康保険診療所特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で108,748千円、歳出で108,916千円減少している。これは、前年度の賀診療所の改築事業費の減によるもので、歳入は、国庫支出金、繰入金及び市債が減少し、歳出は医業費と診療所改築に絡む施設整備費が減少している。

鷹巣診療所特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で277千円、歳出で262千円減少している。

老人保健事業特別会計は、平成20年3月診療をもって廃止され、前年度決算額に対して、歳入で8,917千円、歳出で5,018千円減少している。22年度決算額は、老人保健事業廃止に伴う

精算である。この会計は、今年度をもって廃止となった。

後期高齢者医療事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 752 千円、歳出で 1,437 千円減少し、前年度とほぼ同額である。

介護保険事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 140,322 千円、歳出で 154,131 千円増加している。歳入は、国庫支出金、介護給付費交付金、県支出金、他会計（一般会計）繰入金、基金繰入金が増加し、保険料、繰越金は減少している。歳出は居宅介護サービス給付費をはじめとする保険給付費、基金積立金が増加している。

簡易水道事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 324,790 千円、歳出で 326,568 千円増加している。波賀簡易水道事業の増加により歳入歳出ともに増加している。

下水道事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 373,816 千円、歳出で 370,737 千円減少している。歳入歳出ともに、公共下水道事業の縮小により減少している。また、資本費平準化債及び繰上償還に伴う借換債がなく、歳入歳出とも市債、公債費が大きく減少している。

農業集落排水事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 126,331 千円、歳出で 125,834 千円減少している。下水道事業会計と同様、資本費平準化債及び繰上償還に伴う借換債がなく、歳入歳出とも市債、公債費が大きく減少している。

全ての特別会計で実質収支が黒字となっているが、一般会計からの繰入金(赤字補てん分)に依存しており、国民健康保険税、使用料等の収納率向上による財源確保と、さらなる経費節減による健全運営に努められたい。

主な財政指標は、財政構造の弾力性を示す経常収支比率においては、前年度の 95.5% に比べ 2.3 ポイント改善し 93.2% となっているが、90% 台と以前苦しい財政状況である。一般的に目標とされる 75~80% にするため、経常経費の抑制が必要である。

財政力指数においては、前年度の 0.403 に比べ 0.016 ポイント下降し 0.387 となり、自主財源の確保が困難となっている。このため、地方交付税等の依存財源に頼る傾向がより強くなったといえる。

実質公債費比率においては、前年度の 19.6% に比べ 0.4 ポイント上昇し 20.0% となり地方債発行が県への協議制から許可制となる 18.0% を上回っている。今後も後年度負担となる地方債発行及び債務にあたっては、財政構造の健全性を損なうことのないよう一層の留意が必要である。また、財政指標については、分母となる標準財政規模が臨時財政対策債の増発により増加したこと起因することを十分に認識し、今後とも経常経費の節減に努められたい。

近年の円高や経済危機に伴い景気や雇用情勢が悪化する中、市民税、固定資産税の減少により一般財源の中でも自主財源の根幹である市税収入は前年度に比し減少し依存財源に頼る傾向が強くなっている。地方交付税や臨時財政対策債については、今回起きた東日本大震災の影響でますます不透明なものとなっている。歳出面では、今後道路整備や義務教育施設整備や耐震化整備等の大型事業、高齢者の介護・医療の負担増に対応するための財源確保が求められるなど、厳しい財政環境がある。

このため、各種財源の確保や徹底した経常経費支出の削減により、簡素でより効率的な行財政運営をおこなうため、市総合計画に基づく平成 23 年度からの「穴粟市後期基本計画」及び「第 2 次穴粟市行政改革大綱」により、中長期的な視線にたった健全な行財政構造を構築するとともに、

「人と自然が輝き みんなでつくる 夢のまち」宍粟市を目指して、将来にわたり市民福祉の維持向上と持続可能なまちづくりを職員一同で実現されることを望むものである。

【総合意見】

(1) 予算の計上にあたっては、実施計画との整合を図り事務事業内容を十分把握し、地方自治法に明記されているように最小限の経費で最大の効果が発揮できるよう努められたい。また、予算執行にあたっては多額の不用額を生じることのないよう、常に進行管理し適正な時期に事務事業を遂行されるよう努められたい。

(2) 事務事業の実施にあたっては、行政改革大綱に基づく推進計画及び実施計画との整合を図り、常にコスト意識をもつとともに事務事業評価により効果、効率、有効性を検証し、より経済的で効果的な施策の展開に努められたい。特に、行政改革実施計画の数値目標及び事務事業評価における各指標の数値化及び数値目標の設定に取組まれたい。

(3) 職員が削減される中、住民サービスのため事務事業の簡素化及び迅速化の改善を図るとともに、リスク等が生じることのないよう事務事業には、チェック機能が十分発揮するよう努められたい。

(4) 市税、使用料、分担金等の未収金については、市民の負担の公平性も考慮し、安易に時効成立による不納欠損処理が生じないよう時効中断などの確な対応のもと、自主財源の確保及び滞納の解消に努められたい。

(5) 補助金及び負担金の交付にあたっては、交付先の決算及び事業実施状況を精査のうえ効果を検証し、その必要性を十分検討されたい。また、交付団体等の収支決算において多額の繰越金を有している場合や運営費補助の場合は自主自立を促進するため、補助金交付の休止や終期の設定について検討されたい。

(6) 指定管理者による施設管理にあたっては、制度の趣旨に沿い民間のノウハウを活かした経営手法による経費節減や高度な市民サービスの提供により、積極的な経営改善を図り自主的・自立的経営が確立されるよう指導されたい。

また、指定管理料については過去の実績を踏まえ、他施設と比較をしながら十分に検討、決定されたい。

(7) 施設管理、機器の保守点検等の業務委託にあたっては、可能な限り適正な積算に基づき競争原理を発揮できる手法で経費の削減を図るとともに、その必要性和効果を十分検証されるよう努められたい。

特に、地元自治会や個人に委託する場合は、シルバー人材センター等との経費の比較や効果について検討されたい。

(8) 業務委託及び工事の契約にあたっては、安易に随意契約をするのではなく入札とされたい。随意契約する場合、価格決定については適正な手法により決定され、交渉結果等について疑義の生じることのないよう努められたい。

(9) 工事施工については、適正な契約事務を堅持するとともに職員の資質の向上を図り、適正な現場管理、指示のもと早期に事業効果が得られるよう努められたい。

特に、事業実施にあたっては、実施計画との整合を図り用地取得や地元条件を整理したうえで早期に着手し、安易に契約変更、事業繰越しすることのないよう努められたい。

(10) 研修や職員提案制度の活用等による更なる職員の資質向上、意識改革を図られたい。

特に、厳しい財政状況のなかでコスト意識を念頭におきつつ、住民のニーズを把握し、市民サービスの向上のため、常に事務事業の見直しを図るよう職員の意識改革に努められたい。

【個別意見】

(まちづくり推進部) ※旧企画部

・森のゼロエミッション事業の取組みについては、成果が目に見えにくいものであるが、市民全体の意識に訴え、取組みが浸透するよう努められたい。

・メディア（地域情報番組）の力を上手く利用し、宍粟市のPRに努めいただきたい。

・地域情報化整備事業について、特に旧山崎町の加入率が低い。防災情報や地域情報を得る手段の面からも必要なもので、加入推進に努められたい。

・コミュニティ施設管理事業については、旧町の合併前の取扱いがなされている。不公平感が生じないように基準等の統一を検討されたい。

・人権推進事業については、社会教育課との生涯学習と連携を図り効果的に進められたい。

(総務部)

・事務事業評価については、指標を数値化して明確にし、予算編成はもとより年度途中での計画変更にも反映できるように迅速に事務処理されたい。

・行政評価の結果、ランクが下がった事業、また長年ランクの低い事業については、事業実施の

方法及び継続を検討されたい。また、住民のニーズの動向についても評価のなかで把握されたい。

- ・ 職員の資格取得や専門技術の取得を支援することを検討されたい。
- ・ 図書追録については、最新の情報でなければ活用できないので、加除等は迅速にお願いするとともに、インターネットの活用等に心がけ、必要ないものは経費削減のため整理していただきたい。
- ・ 文具消耗品等について、各部署で購入するのではなく、集約できるものについては、一か所で管理するなど経費節減のための工夫を検討されたい。
- ・ 職員の健康管理、メンタルヘルスに努められたい。

（市民生活部）

- ・ ゴミの分別収集については、分別方法、収集方法をよく検討し、スムーズに移行ができるよう市民への周知及び意識改革を図られたい。
- ・ 防災センターの位置づけ、効果的運用を検討されたい。
- ・ 子育て事業や人権教育事業等、教育部と関連がある事業について、まとめられる事業については整理願いたい。
- ・ 防災計画については、市民が手に取りやすい実務的なものを別に用意するよう検討されたい。
- ・ 生ごみ処理機の購入助成については、すぐには影響してこなくとも、継続して効果を数字で表していただきたい。

（健康福祉部）

- ・ 千種診療所の研修医制度は、今後の医師確保につながるようぜひ継続されたい。
- ・ 外出支援サービス事業については、他市町の方法も参考にされ、公共交通の計画とも連携して経費の増大につながらないよう検討されたい。
- ・ 生活保護の中で、保護家庭の就労支援については、当事者とよくコミュニケーションをとりながら推進していただきたい。
- ・ 家庭児童相談・老人相談について、ニュース等でも耳にするように虐待など事件に発展するケースもある。家庭のプライバシーもあるが、それよりも、世論は子ども・老人を救えという方向

にあると思うのでケースを未然に防ぐよう取り組んでいただきたい。

- ・ 敬老会については、ほとんどが旧町のやり方が引き継がれている。公金が適切に使われているか、社協や自治会に任せっきりではなく市側の関わり方や統一を検討されたい。

- ・ 介護保険事業等のサービス給付費や各保険事業の医療費は、高齢化に伴い確実に伸びている。特定高齢者施策事業等の推進等で扶助費抑制に努められたい。

(産業部)

- ・ 穴粟市内への観光客の入込客数が減っているため、増えるよう商工会や観光協会と連携・検討し施策を講じられたい。

- ・ 生産森林組合の経営支援助成金については、旧町のままとなっている。合併後5年に統一ということではあるが不公平感が生じていると思われる。早急に検討されたい。

- ・ 森林組合及び農業協同組合へいくつかの補助金が支出されているが、経営状況を精査し、整理を検討されたい。

- ・ 耕作放棄地については、より良い対策を検討されたい。

(土木部)

- ・ 道路用地の未登記については、合併前からのものが多く残っているため、解消に努力されたい。

- ・ 用地交渉等の難行で繰越となった道路改良事業等が見受けられるため、早急に交渉等を成立させ実施されたい。

(教育委員会)

- ・ ALT の配置により、どのような効果が出ているか見えずらい。目標を持って活動等してはどうか検討されたい。

- ・ 各学校の校務・教員用 ICT の導入による効果及び検証を実施していただきたい。

- ・ 子育て事業や人権教育事業等、市民生活部やまちづくり推進部と関連がある事業について、まとめられる事業については整理し連携して効果的に進められたい。

- ・ 保育所や幼稚園・小学校での遠距離通学補助金等、合併後も未調整の補助金がある。不公平感が生じるため早急に調整をお願いする。

- ・保育料の滞納については、園だけで対応できなければ担当部局と連携して徴収に努めていただきたい。

- ・生涯学習推進協議会については、人権学習だけでなく、生涯学習という広い観点も持ち、よりよい取り組みを検討されたい。

- ・学校、幼稚園、保育所等では、施設の漏電、漏水等の異常に早急に発見できるよう、データを記録するなど注意を払っていただきたい。

（水道部）

- ・料金の滞納については、時効の中断をするなど、きちんと管理し徴収に努めていただくとともに、合併前からの多額の滞納については、適切な処理を講じられたい。

- ・地域情報化整備事業が完成したことにより、各施設からのデータ集約に使用できないか検討し、投資が長い目でみて元が取れるのであれば実施をされたい。

（消防本部）

- ・平成23年5月31日までに設置が義務付けられている住宅用火災警報機について、早期設置の必要性を地元消防団や自治会などと協力し、周知、啓発に努められたい。

- ・自主防災訓練や、救命講習会は、自治会等からの申し込みにより指導や講習をされているが、防災意識の啓発を図り、どの自治会等も実施されるよう努められたい。

平成 22 年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

財政調整基金・減債基金・公共施設等整備基金・森林環境等保全対策基金・都市計画事業基金・分収育林基金・テレビ施設運営基金・地場産業振興基金・地域福祉基金・ふるさと水と土保全対策基金・森林文化創造基金・奨学基金・地域振興基金・国民健康保険事業基金・国民健康保険診療所運営基金・介護保険事業基金・簡易水道事業基金・公共下水道事業基金・農業集落排水事業基金・地域生活排水事業基金・福知溪谷休養センター運営基金・プナ基金・土地開発基金

第2 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、会計処理及び財産の記録管理は適正かについて、また、基金の運用状況については、目的に添って運用されているか、計数は正確であるか、会計処理は適正であるかについて、それぞれ収入役及び関係部局が所管する証書類等と照合するとともに関係職員から説明を聴取し確認した。

第3 審査の期間

平成 23 年 7 月 25 日～9 月 12 日

第4 審査の結果

平成 22 年度基金運用状況は、目的に応じ確実に行われており、その計数は正確であり、会計処理は適正に行われているものと認められた。

平成 22 年度末の基金残高としては、財政調整基金他 22 基金の現金が 4,167,363 千円、奨学基金貸付の債権 46,168 千円、地域福祉基金他 1 基金の有価証券 1,998,780 千円と土地開発基金の不動産 33,715.46 m²である。

以下各基金の運用状況は、第 1 表のとおりである。

第1表 基金の運用状況

基金名	区分	22年度末現在高	年度中増減	21年度末現在高
財政調整基金	現金	1,625,060,248	24,669,995	1,600,390,253
減債基金	現金	335,529,968	53,271,924	282,258,044
公共施設等整備基金	現金	616,026,149	△ 216,496,774	832,522,923
森林環境等保全対策基金	現金	10,345,619	△ 9,940,807	20,286,426
都市計画事業基金	現金	50,688,815	201,947	50,486,868
分収育林基金	現金	10,007,017	39,868	9,967,149
テレビ施設運営基金	現金	97,453,776	388,262	97,065,514
地場産業振興基金	現金	14,995,382	△ 9,900,418	24,895,800
地域福祉基金	現金	188,121,000	△ 620,000	188,741,000
	有価証券	499,570,000	620,000	498,950,000
	計	687,691,000	0	687,691,000
ふるさと・水と土保全対策基金	現金	45,000,000	0	45,000,000
森林文化創造基金	現金	420,000,000	0	420,000,000
奨学基金	現金	157,716,115	423,704	157,292,411
	債権	46,168,000	△ 229,000	46,397,000
	計	203,884,115	194,704	203,689,411
地域振興基金	現金	790,000	390,000	400,000
	有価証券	1,499,210,000	499,610,000	999,600,000
	計	1,500,000,000	500,000,000	1,000,000,000
国民健康保険事業基金	現金	18,620,034	61,235	18,558,799
国民健康保険診療所運営基金	現金	54,729,546	△ 4,537,153	59,266,699
介護保険事業基金	現金	375,326,563	47,086,571	328,239,992
簡易水道事業基金	現金	25,726,504	△ 22,654,449	48,380,953
公共下水道基金	現金	3,137,097	1,078,084	2,059,013
農業集落排水事業基金	現金	2,949,205	501,789	2,447,416
地域生活排水事業基金	現金	791,770	3,154	788,616
福知渓谷休養センター運営基金	現金	33,382,309	132,997	33,249,312
ブナ基金	現金	2,984,060	1,033,264	1,950,796
土地開発基金	現金	77,981,578	1,111,140	76,870,438
	土地	33,715.46㎡	△ 207.00㎡	33,922.46㎡
合計	現金	4,167,362,755	△ 133,755,667	4,301,118,422
	有価証券	1,998,780,000	500,230,000	1,498,550,000
	債権	46,168,000	△ 229,000	46,397,000
	計	6,212,310,755	366,245,333	5,846,065,422
	土地	33,715.46㎡	△ 207.00㎡	33,922.46㎡